



産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所



日本大学工学部



福島県ハイテックプラザ



日本貿易振興機構(ジェトロ)福島



郡山女子大学

「知の結節点」 こおりやま 産業持続・発展 ビジョン

～課題解決力のある「e-経済県都」を目指して～
2019～2025



国立環境研究所福島支部



郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター



奥羽大学



JICA郡山デスク



ふくしま医療機器開発支援センター

はじめに

“ふくしま”をけん引し、競争力がある産業づくり

本市は、明治初期の「安積開拓・安積疏水開さく事業」を礎とし、農業の発展のみならず、水力発電などによる工業の近代化、さらには、1964(昭和39)年の常磐・郡山地区新産業都市指定による工場立地等に伴う商業、工業の活性化など、産業のバランスの取れた商工業都市として発展してきました。

また、本市は、東北新幹線や東北・磐越自動車道が縦横にクロスする高速交通網の拠点であり、人・モノ・情報に加え知が集まる「陸の港」として、さらに福島県をリードする「経済県都」として成長を続けています。

その一方で、全国的な少子高齢化に伴う人口減少や消費者ニーズの多様化、産業のボーダレス化、グローバル競争の激化や第4次産業革命、ソサエティSociety5.0など新しい時代への対応、さらには、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興など、本市産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、これらの課題解決が急務となっています。

このような中、2017(平成29)年には、市内企業の約99%を占める中小企業及び小規模企業の振興を図る「郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を施行するとともに、研究機関・支援機関・再エネ・医療機器関連企業が多数立地する本市の産業集積の受け皿となる「郡山西部第一工業団地」の造成工事が完了し、分譲が開始するなど、課題解決に向けた取り組みを進めています。

このたび、2018(平成30)年4月にスタートした「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画として「こおりやま産業持続・発展ビジョン」を策定し、本市産業界の課題解決の方向性を示すものであり、本市が、産業競争力のある課題解決先進都市「¹e-経済県都」(電子商取引時代における経済県都)及び「知の結節点」(人、情報、研究成果が行き交う都市)となることを目指し、持続的発展(SD:Sustainable Development)ができ、“ふくしま”をけん引する競争力がある産業づくりを推進します。

結びに、「こおりやま産業持続・発展ビジョン」策定に当たり、アンケートに御協力いただいた市民の皆様や事業所・団体の皆様、また、専門的見地から様々な御意見・御提言をいただいた関係団体の皆様に感謝申し上げます。

2019年4月
郡山市

目次

序章 こおりやま産業持続・発展ビジョンの策定について

| | |
|-------------------|---|
| 1 策定の目的 | 1 |
| 2 ビジョンの位置づけ | 2 |
| 3 計画期間 | 3 |

第1章 本市産業の現状と課題

| | |
|-----------------|----|
| 1 本市産業の現状 | 4 |
| 2 予見される課題 | 20 |

第2章 本市産業の目指すもの（ビジョン）

| | |
|---|----|
| 1 目指す未来(郡山市まちづくり基本指針より) | 23 |
| 2 基本目標 | 24 |
| 3 4つの「目指すべき姿」と目標 | 30 |
| I. 地域商業の振興 ～“ ¹ e-経済県都”こおりやまの実現～ | 30 |
| II. 新しい産業の創出 ～第4次産業革命時代への対応～ | 35 |
| III. 経営基盤の強化 ～「稼ぐ力」の向上～ | 39 |
| IV. 次世代人材の育成 ～イノベーションを担う人づくり革命～ | 44 |
| 4 4つの「目指すべき姿」の実現・推進に向けて | 48 |
| I. 連携による産業振興(各主体との連携) | 48 |
| II. 地域の特性を生かした産業振興(地域別構想) | 54 |

資料編

| | |
|--------------------------|----|
| 1 市民・事業者・商工団体アンケート | 59 |
| 2 ビジョン策定体制 | 60 |
| 3 用語集 | 62 |

1 策定の目的

本市の産業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や産業のボーダレス化、グローバル競争¹の激化、東日本大震災の影響など非常に厳しい状況に置かれており、また、ICT²の急速な発展・普及による第4次産業革命³、Society5.0⁴などの新しい時代に対応するとともに、SDGs⁵やESG投資⁶、2025年の崖⁷、自治体戦略2040構想⁸の実現、さらには国際標準への対応(ガラパゴス化⁹からの脱却)など新たな課題や時代の要請に応じた産業振興が急務となっています。

これらの課題を解決し、本市の産業がより一層競争力を高め持続的に発展(SD: Sustainable Development)していくための産業振興の基本的な方向性を示すものです。



1 グローバル競争: 国際市場における国家間・企業間の競争。世界が大きな一つの市場と化したことによる。

2 ICT: 情報処理や通信に関する技術、サービス等の総称。

3 第4次産業革命: インターネットやAI(人工知能)による産業構造変革を目指すもの。

4 Society5.0: 第4次産業革命を経て実現される超スマート社会。狩猟・農業・工業・情報に続く新しい社会。

5 SDGs: 世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるため、2015年9月の国連サミットで採択、加盟193か国が合意した17の目標と169のターゲットからなる2030年までの15年間の国際目標。

6 ESG投資: 投資家が、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に対する企業の取組みを考慮して行う投資。

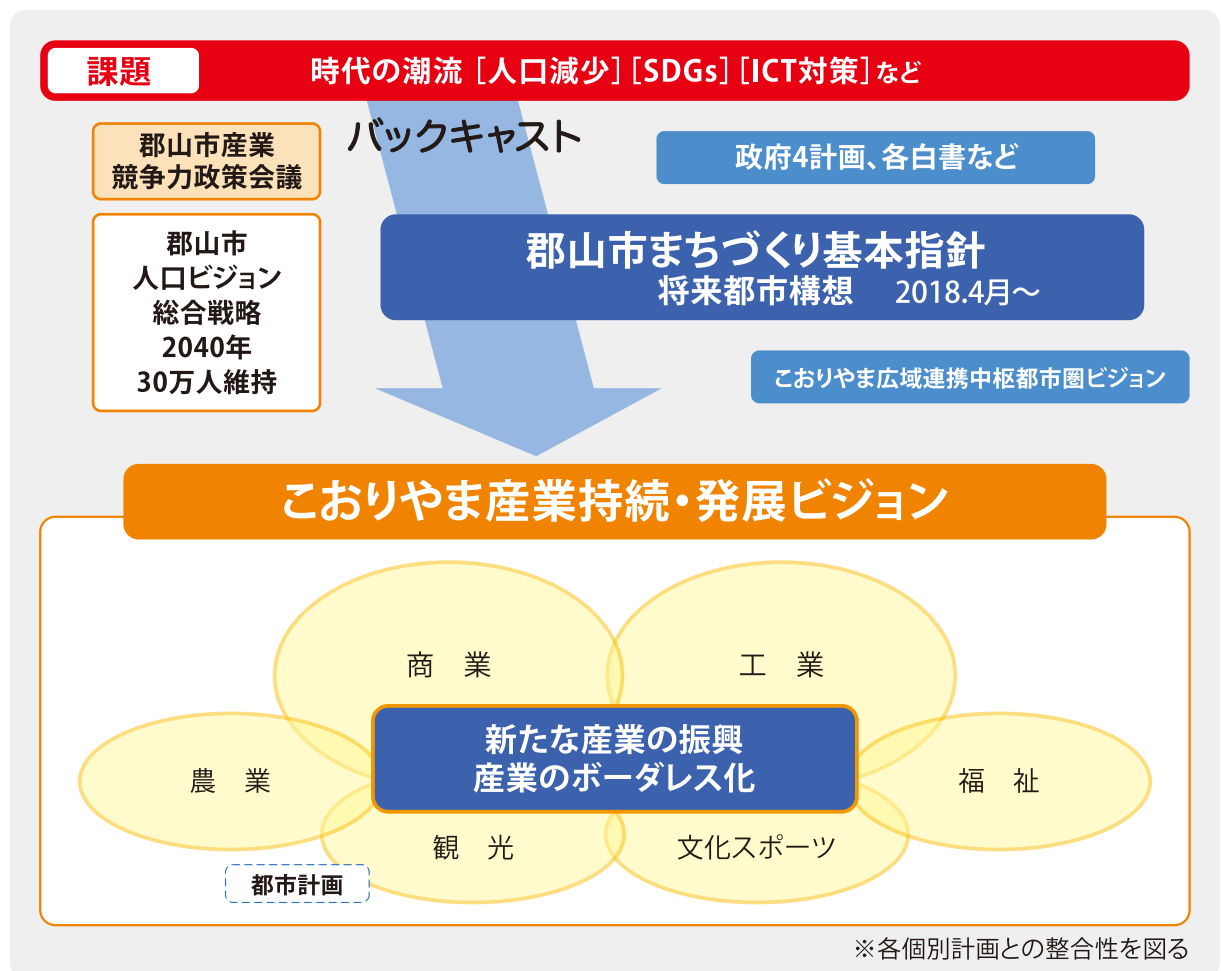
7 2025年の崖: 既存システムを使い続けると、維持にばかりヒトやカネがとられ、デジタル変革が進まず他国に遅れを取ったり、システム老朽化に起因するトラブルやデータ消失のリスクも高まること。

8 自治体戦略2040構想: 団塊・団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃の超高齢化社会における自治体経営構想。

9 ガラパゴス化: 世界の潮流から取り残されて、日本国内の独自規格が不利になる現象のこと。例)「ガラケー(ガラパゴスケータイ)」日本独自の進化を遂げた日本製の携帯電話。

2 ビジョンの位置づけ

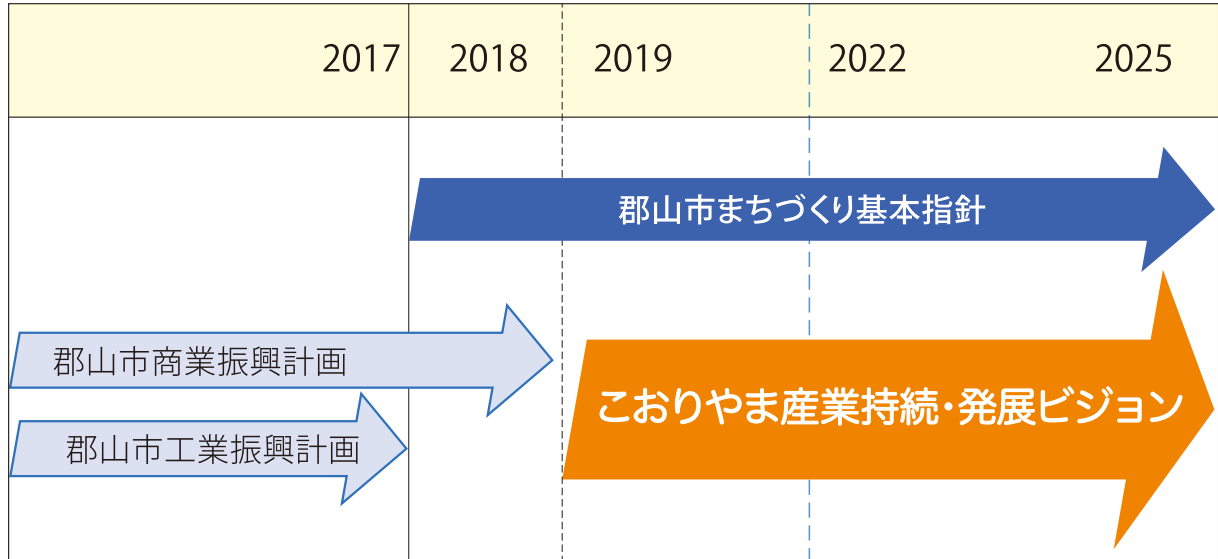
国の各計画・白書や、本市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」などの整合性を図り、商業と工業の一体的な振興とともに、農業、観光・文化スポーツ産業、福祉産業などと連携しながら、本市産業全体の更なる発展を推進していくため、それぞれ策定していた「郡山市商業振興計画」、「郡山市工業振興計画」を統合し「こおりやま産業持続・発展ビジョン」として策定することとしました。



3 計画期間

2019(平成31)年度～2025年度までの7年間とします。

これは、「郡山市まちづくり基本指針」(2018～2025)の計画期間の終期に合わせた期間として設定するものです。



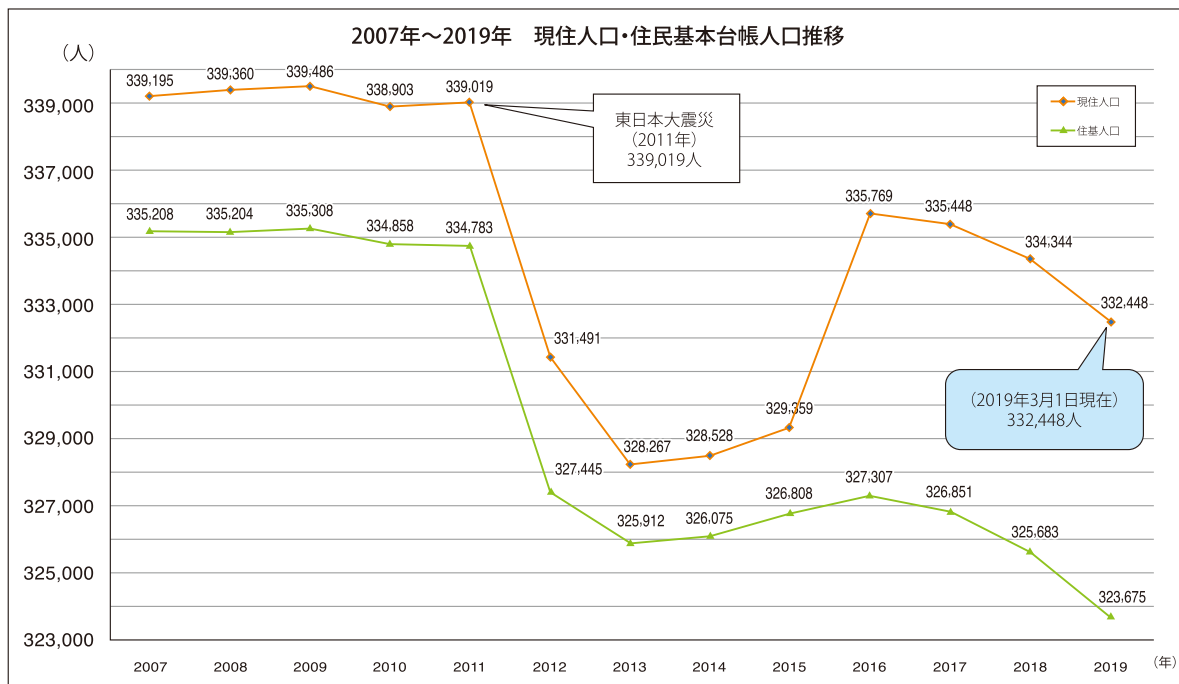
なお、社会経済情勢の変化や国の新たな制度等にも柔軟に対応するため、上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」が見直しとなる場合などにおいては、当ビジョンも見直しの検討を行います。

第1章 本市産業の現状と課題

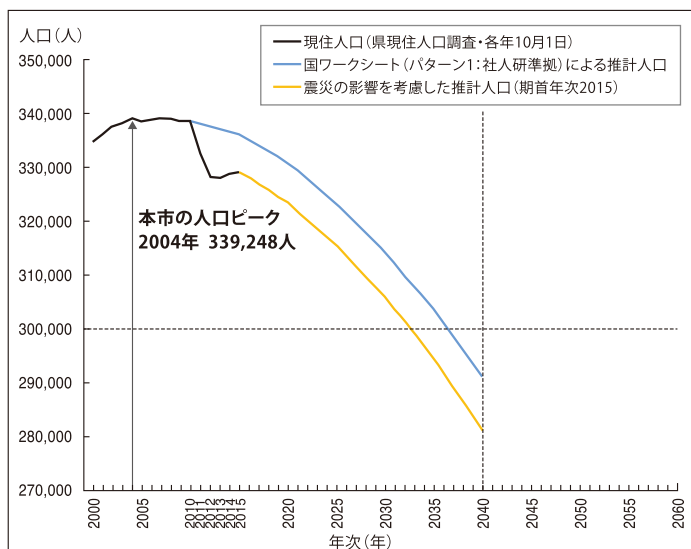
1 本市産業の現状

(1) 本市産業のデータ分析

● 社会構造の変化①人口減少



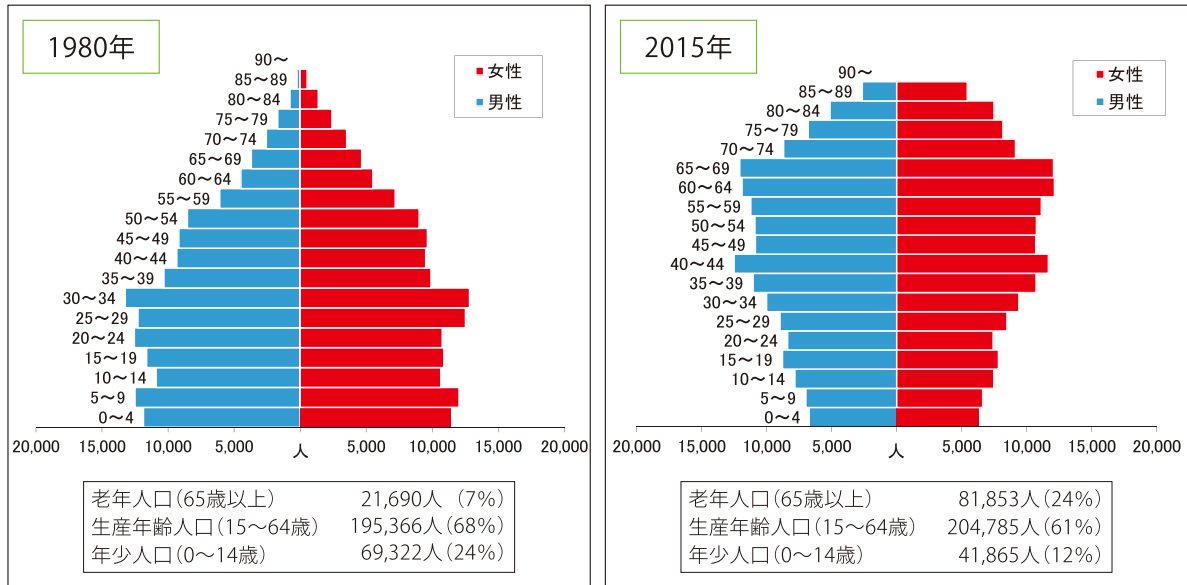
出展：郡山市現住人口、郡山市統計書



資料：郡山市人口ビジョン

本市人口は2004(平成16)年をピークに、東日本大震災直後に急減しました。その後転入超過により人口は緩やかに回復してきましたが、2016(平成28)年以降、人口減少が始まっています。

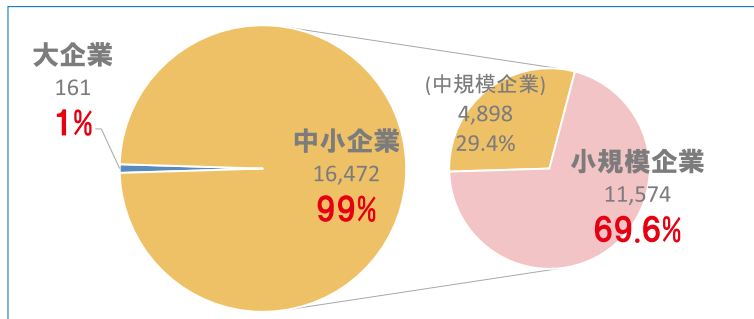
●社会構造の変化②少子高齢化



資料：国勢調査

1980(昭和55)年と2015(平成27)年の人口ピラミッドを比較すると、釣鐘型から糸巻き型に大きく変化しています。これは35年間で少子高齢化が進んだことによるものであり、老年人口比率は17ポイント上昇、生産年齢人口比率は7ポイント低下、年少人口比率は12ポイント低下しています。

●中小企業・小規模企業数



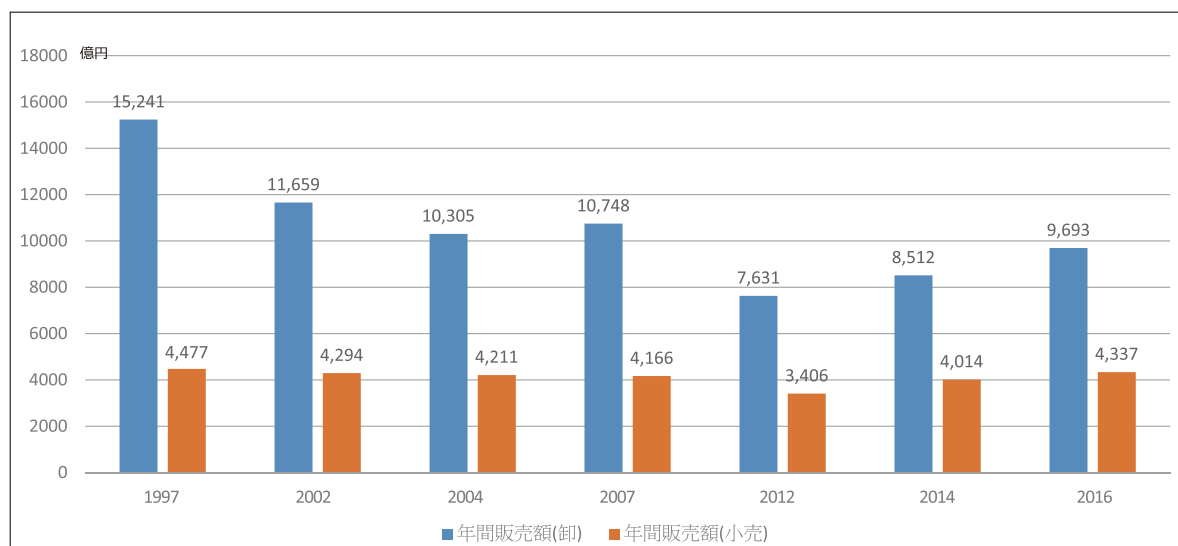
資料：H26 経済センサス再編加工

| 業種 | 中小企業者 | | うち小規模企業者 |
|----------------------------------|----------------|--------|-----------|
| | 資本金又は常時雇用する従業員 | 従業員 | 常時雇用する従業員 |
| ①製造業・建設業・運輸業 ・その他の業種 (②~④を除く) | 3億円以下 | 300人以下 | 20人以下 |
| ②卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ③サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ④小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 | 5人以下 |

※中小企業基本法における定義

本市の事業所総数の99%は中小企業であり、そのうち小規模企業が事業所総数の約7割を占めています。

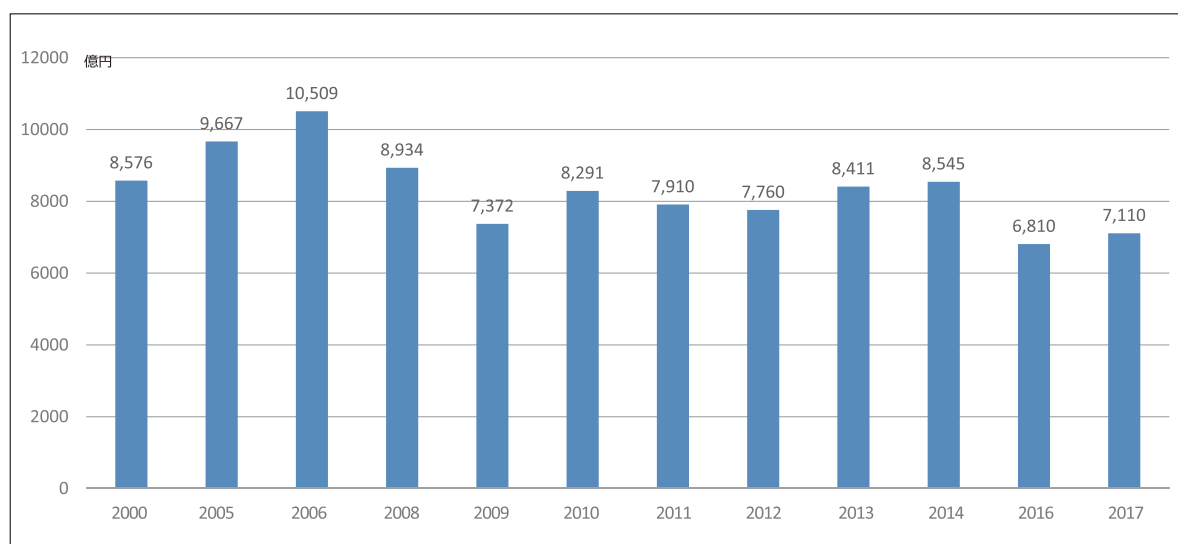
●卸売業・小売業の推移(年間商品販売額)



資料：商業統計調査、経済センサス

卸売業販売額は1997(平成9)年をピークに減少、震災直後に激減、最近では回復傾向にあるものの震災前の水準には回復していません。一方、小売業販売額は震災直後を除き4,000億円台で推移しており、最近では回復傾向にあります。

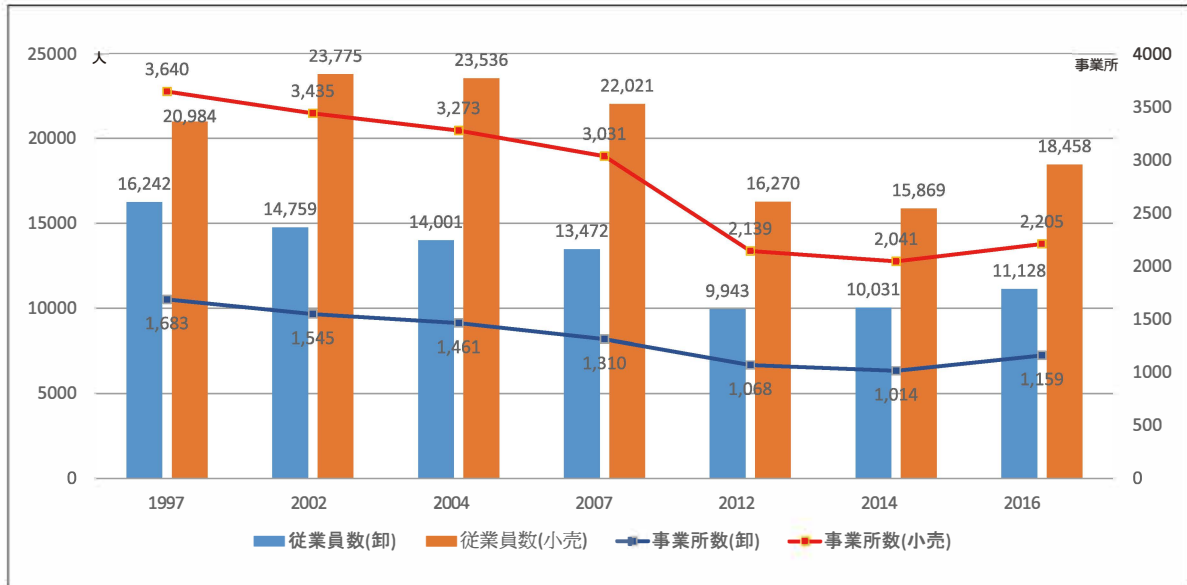
●製造業の推移(製造品出荷額)



資料：工業統計調査、経済センサス

製造品出荷額は、2000年代半ばまで上昇傾向にあり、2006(平成18)年に1兆円を突破しましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後に激減しました。2011(平成23)年の震災で減少し、その後は緩やかな回復傾向にありましたが、工場撤退などにより2016(平成28)年に大きく減少しました。

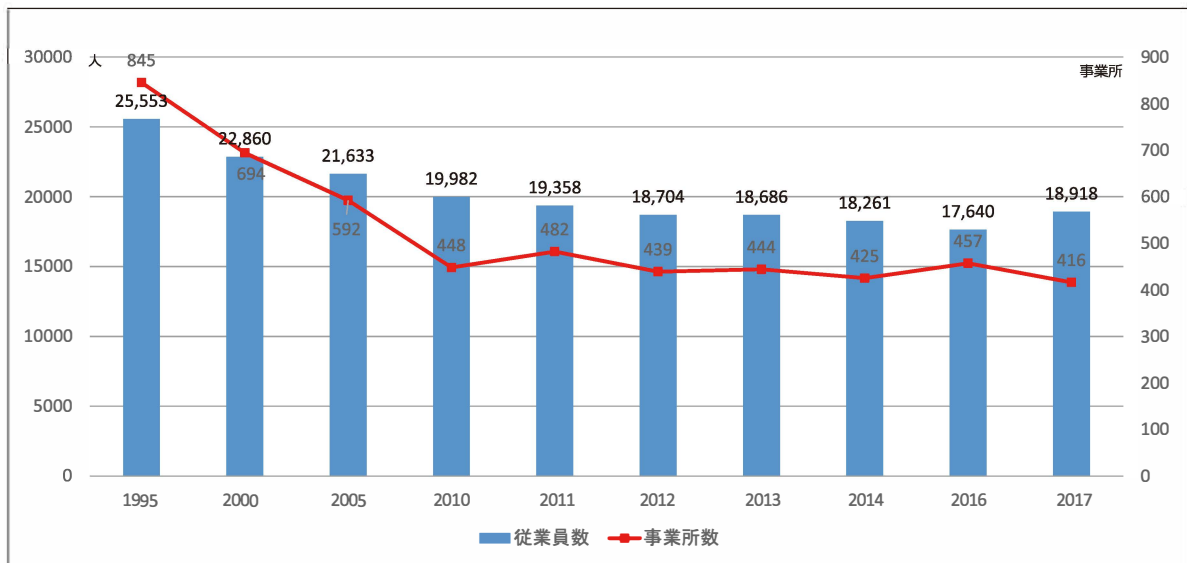
●卸売業・小売業の推移(従業員数・事業所数)



資料：商業統計調査、経済センサス

従業員数は卸売業、小売業ともに減少傾向でしたが、最近は回復傾向が見られ、事業所数も同様の傾向となっております。

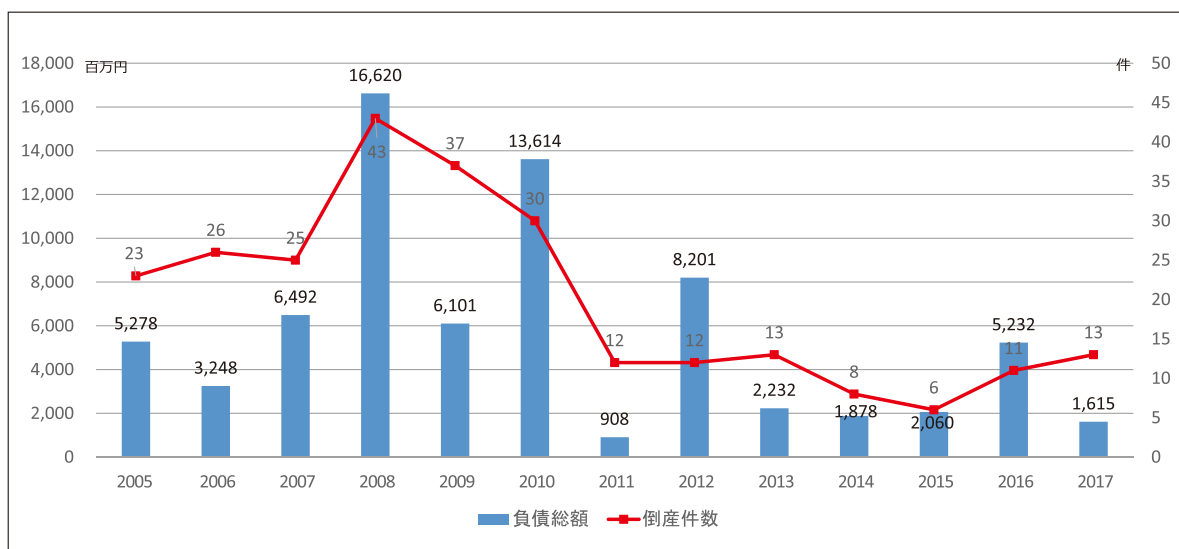
●製造業の推移(従業員数・事業所数)



資料：工業統計調査、経済センサス

従業員数は2010(平成22)年に2万人を下回り、以降微減が続いています。また、事業所数も減少傾向にあり、ピーク時(1995(平成7)年)の半数まで減少しています。

●企業倒産の推移

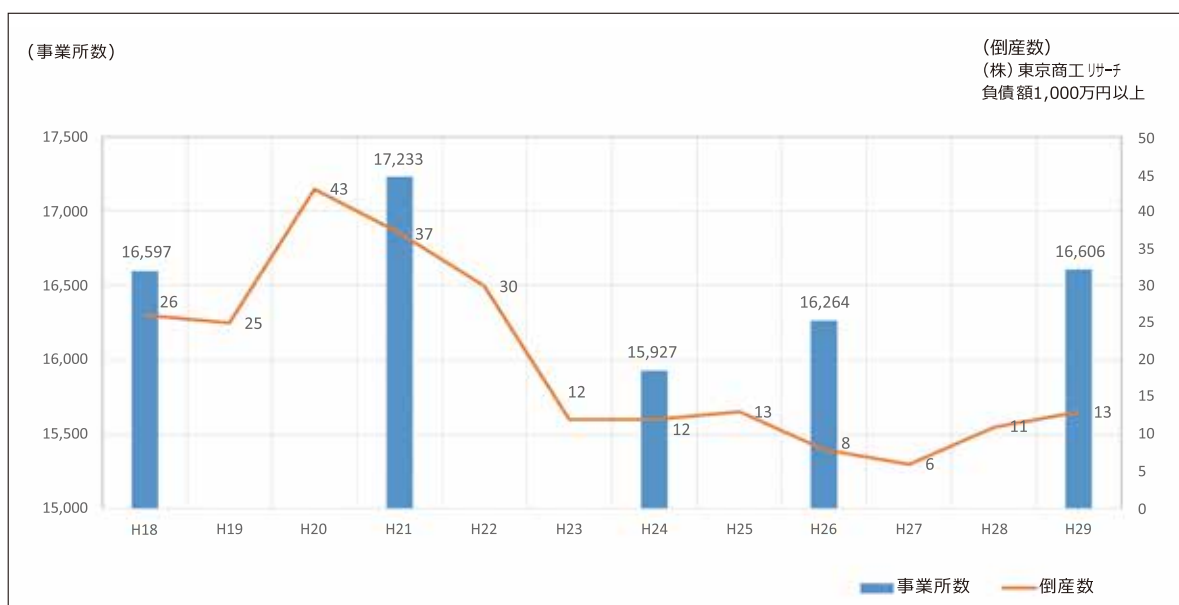


資料：(株)東京商工リサーチ ※負債額1,000万円以上

倒産件数は2000年代半ばまでは20件台で推移していましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後、倒産件数、負債額ともに急増しました。

震災後には、大型倒産もありましたが、その後の復興需要等もあり、倒産件数、負債額ともに低位で推移しています。

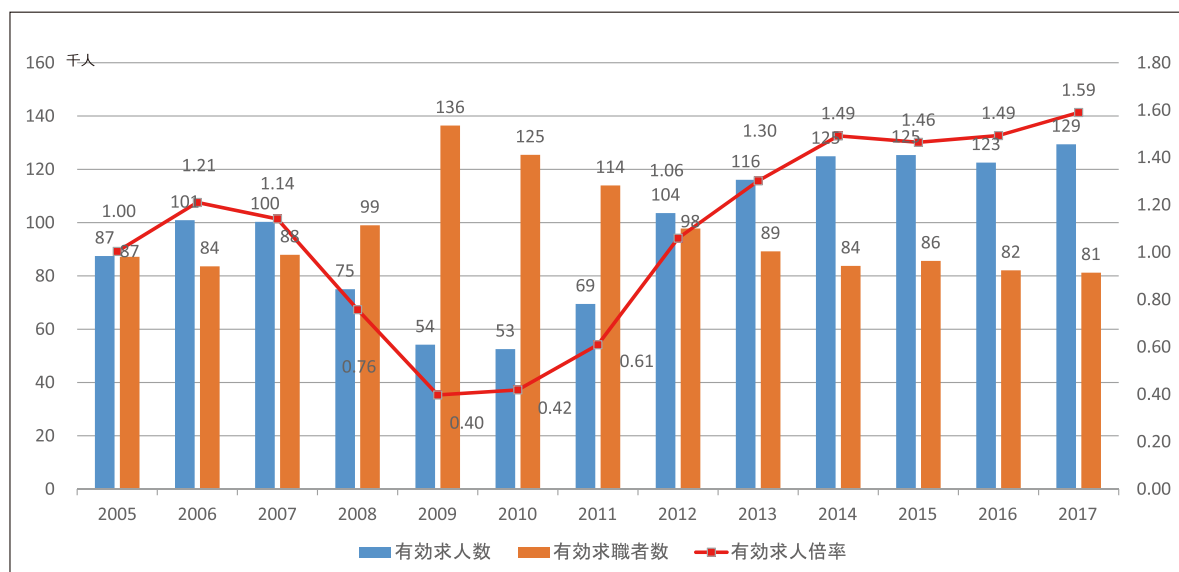
●郡山市内における事業所数及び倒産数の推移



※事業所数は、調査が実施された年のみ表示

市内の事業所数及び倒産数は、2008(平成20)年のリーマンショック、2011(平成23)年の震災の影響を受け、事業所数は大きく減少しましたが、現在は増加傾向にあり、倒産数も増加しましたが、現在は低位で推移しています。

●有効求人倍率の推移



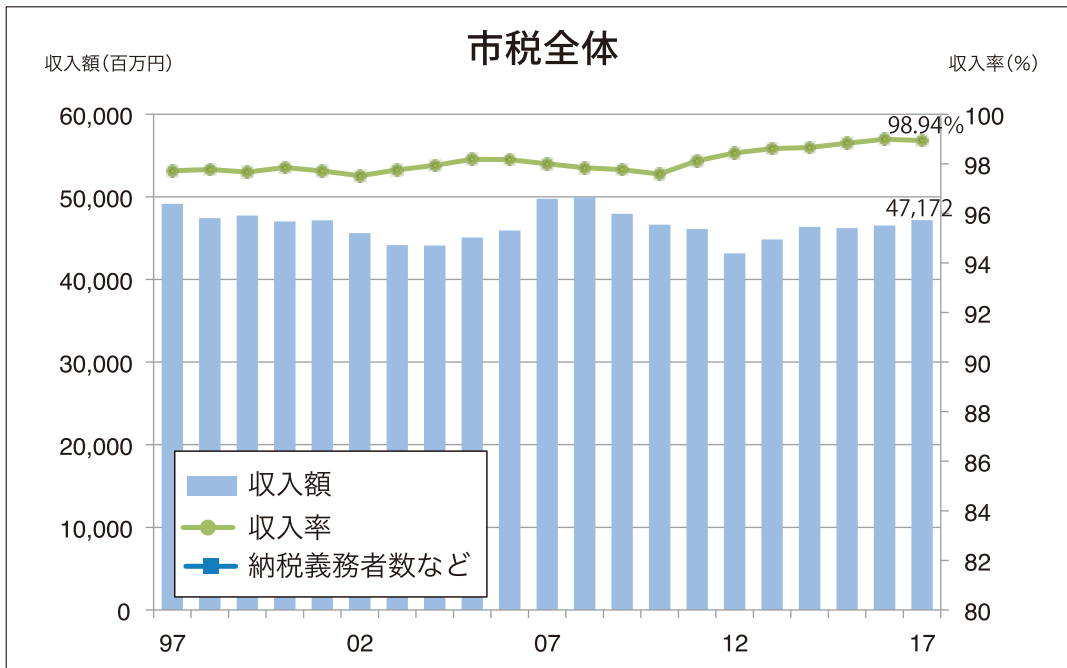
資料：郡山公共職業安定所 ※田村市、田村郡を含む

有効求人倍率は2000年代半ばまでは1倍を超えていましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後、求職者数が急増しました。また、震災の影響もあり、有効求人倍率は低位で推移していました。

その後の復興需要の影響を受け、2012(平成24)年から急激に回復傾向にありますが、これは少子高齢化による働き手の減少も理由の一つと考えられます。

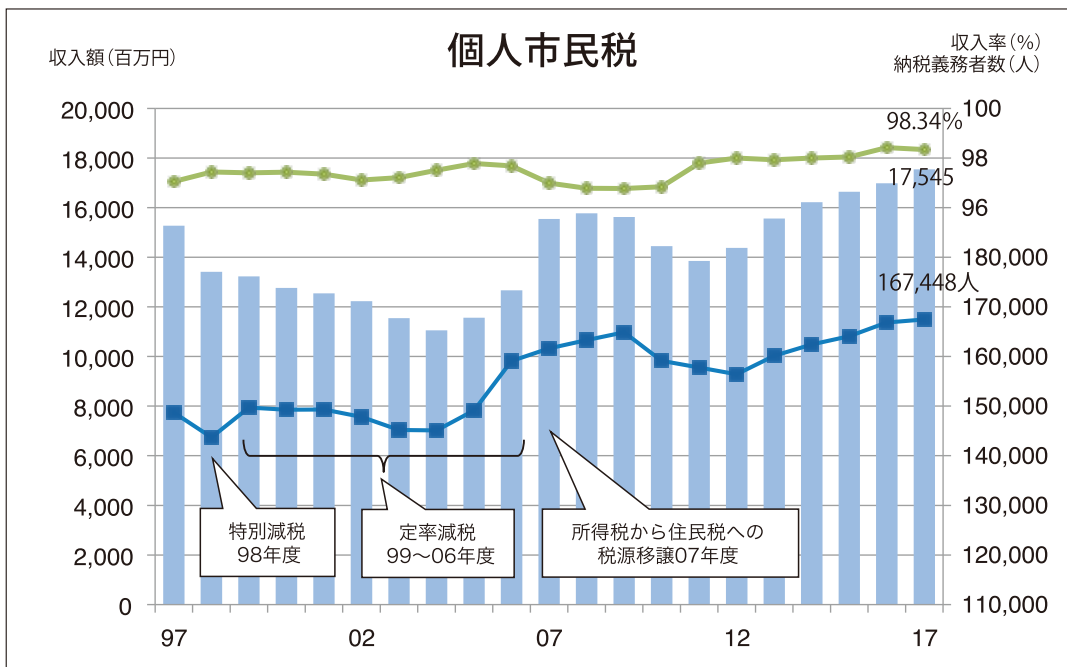
●市税収入の推移

①市税全体



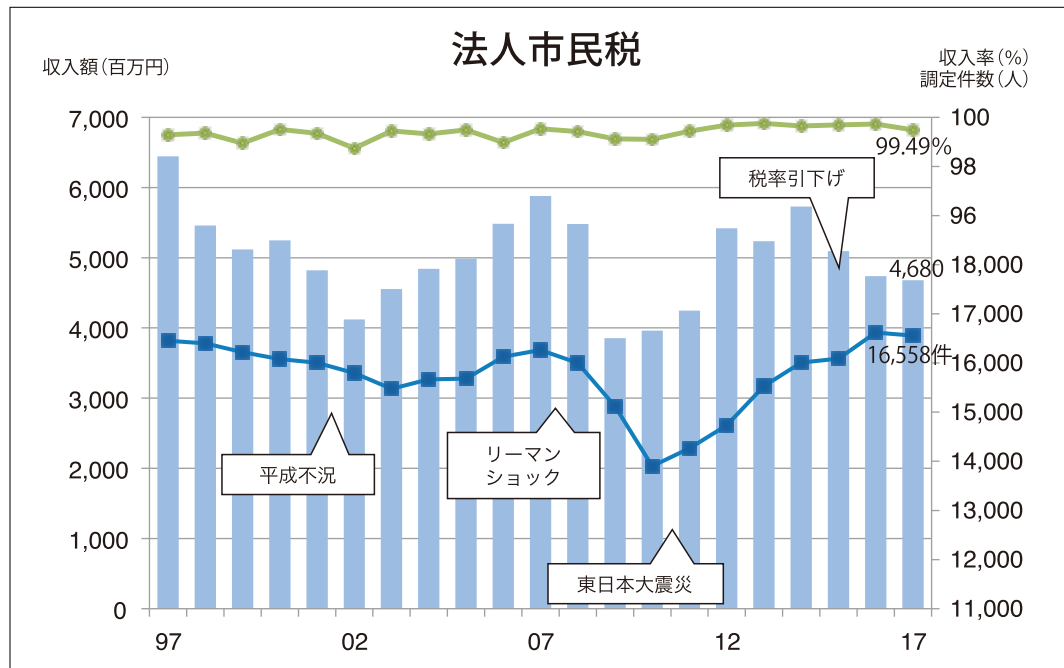
市税全体については、2008(平成20)年のリーマンショック以降収入額が減少しましたが、2011(平成23)年の東日本大震災後から徐々に増加しています。

②個人市民税



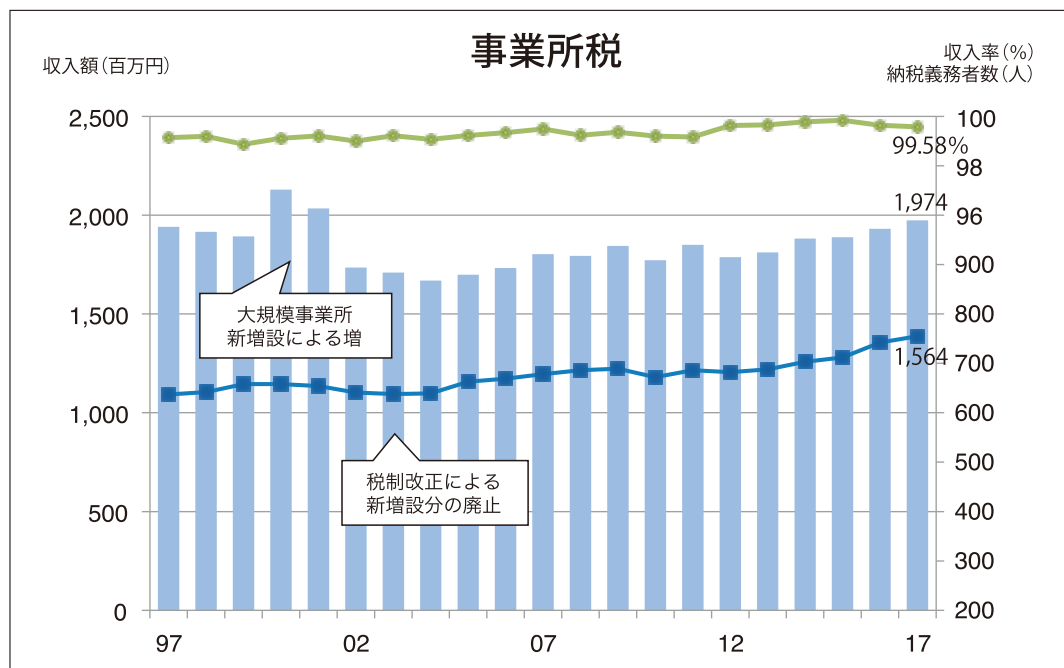
個人市民税については、2008(平成20)年のリーマンショックから納税義務者数と収入額ともに減少しましたが、2011(平成23)年の東日本大震災以降、納税義務者数と収入額ともに増加し、収入額は2008(平成20)年を超えています。

③法人市民税



法人市民税については、2008(平成20)年のリーマンショック後、納税義務者数と収入額ともに激減しましたが、収入額は納税義務者数の増加により徐々に増加し、東日本大震災後にリーマンショック時程度に回復、以降は納税義務者数の減少や法人税の税率引き下げもあり徐々に減少しています。

④事業所税



事業所税については、リーマンショックや東日本大震災などの影響を受けることなく、納税義務者数と収入額ともに微増が続いています。

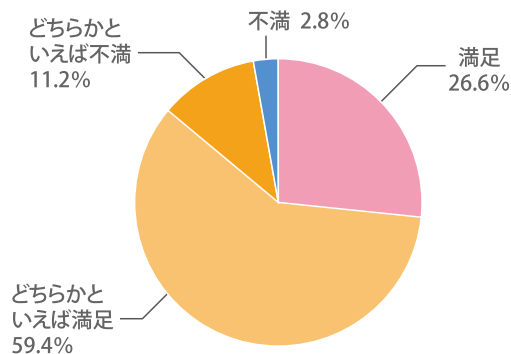
(2) 市民・事業者・商工団体アンケート結果(2017年12月～2018年1月)

① 市民アンケート

主に、消費者のニーズ¹⁰や行動についてアンケートを実施しました。

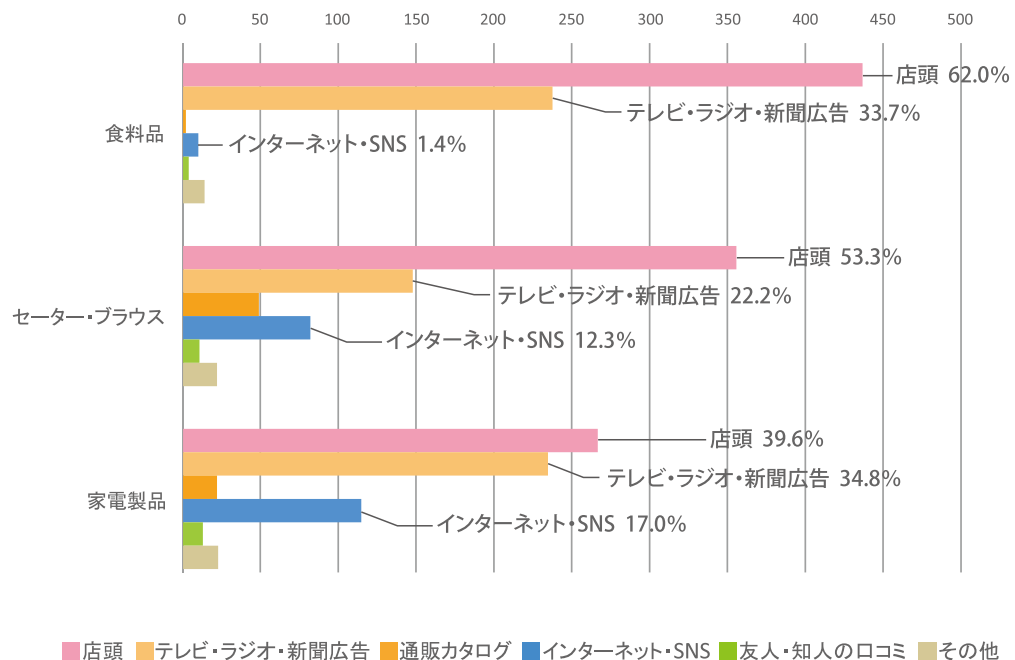
● 郡山市内の買い物環境への満足度

満足、どちらかといえば満足との回答が86%を占めています。



● 買い物をするときの情報取得手段

いずれの品目においても情報取得先で最も多い回答は店頭でしたが、購入頻度の低い家電製品等はインターネットやSNS¹¹による割合が高くなっています。

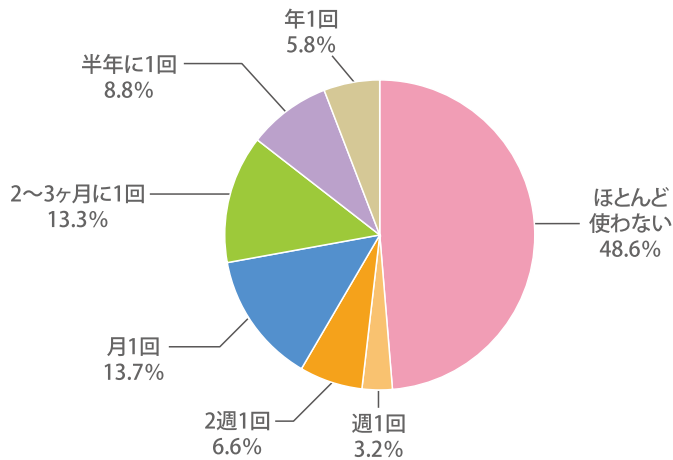


¹⁰ ニーズ：要求。需要。必要としていること。

¹¹ SNS：人と人とのつながりを促進するコミュニティ型のサービス。

●インターネットを利用した買い物頻度

約半数がほとんど使わないとの回答でしたが、月に1回以上使用する割合は全体の23.5%と約4分の1を占めています。

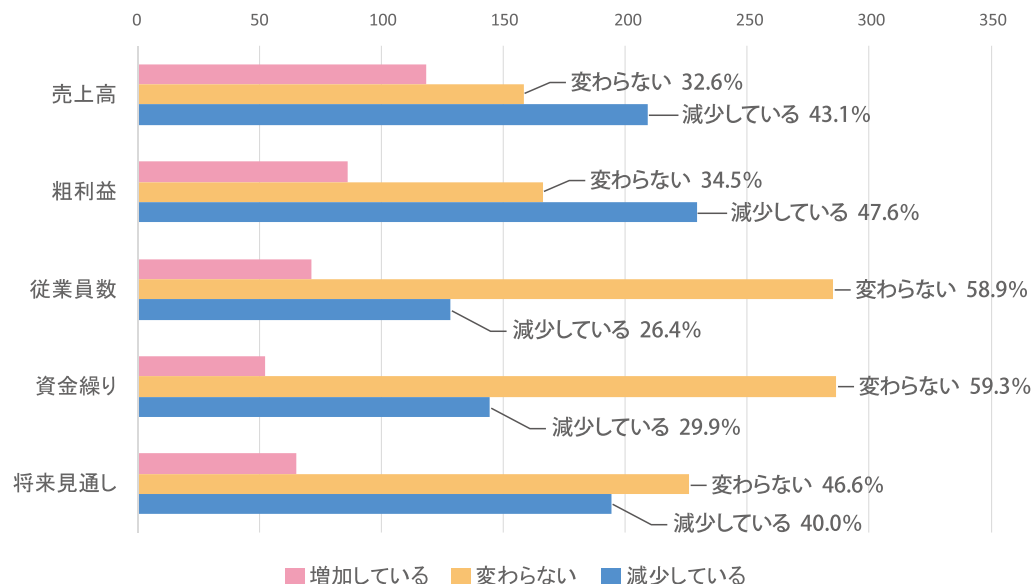


②事業者アンケート

主に、経営状況やICTの利活用状況についてアンケートを実施しました。

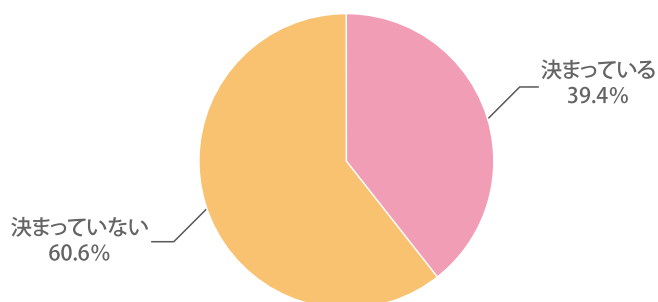
●経営状況について(前年同期比)

全ての項目で半数以上の事業所が昨年同時期と比較し、「変わらない」または「減少している」との回答が、「増加している」との回答を上回っています。



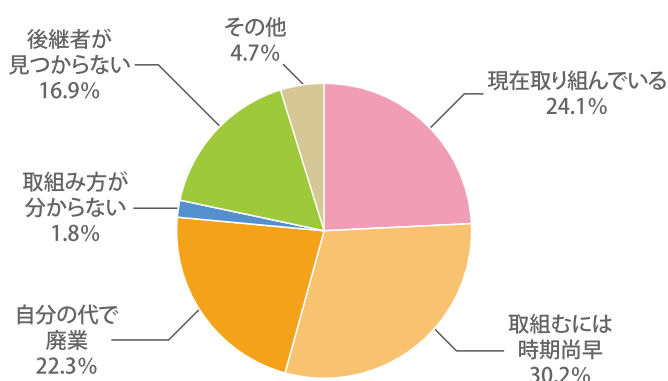
●事業承継（後継者、後継者候補）について

事業承継については、60%の事業所が「決まっていない」と回答しました。



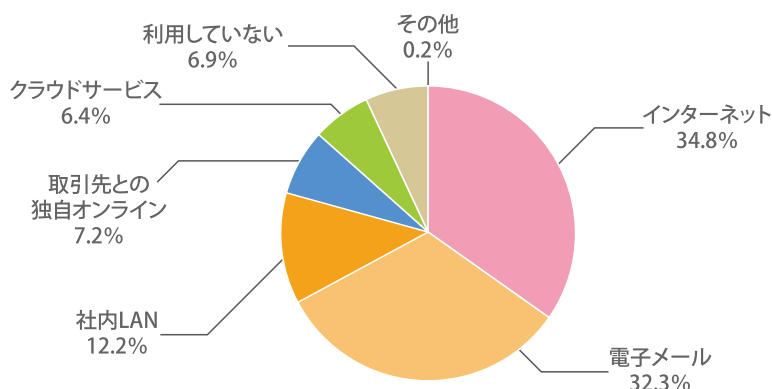
●後継者が決まっていない理由

後継者対策に「取組んでいる」との回答が24.1%ありましたが、「自分の代で廃業する」との回答が22.3%となっています。



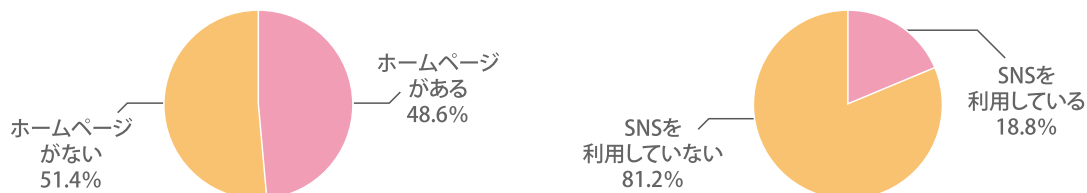
●利用しているICTツール

92.9%の事業者が、インターネットや電子メールなど何らかのICTツールを「利用しています」が、6.9%の事業者は「利用していない」との回答でした。



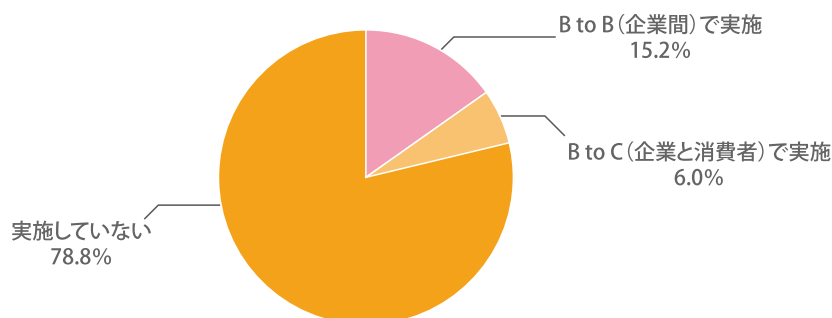
●ホームページの開設状況・SNSによる情報発信

ホームページについては、開設している事業者が48.6%、また、SNSによる情報発信を実施している事業者が18.8%と少数でありました。



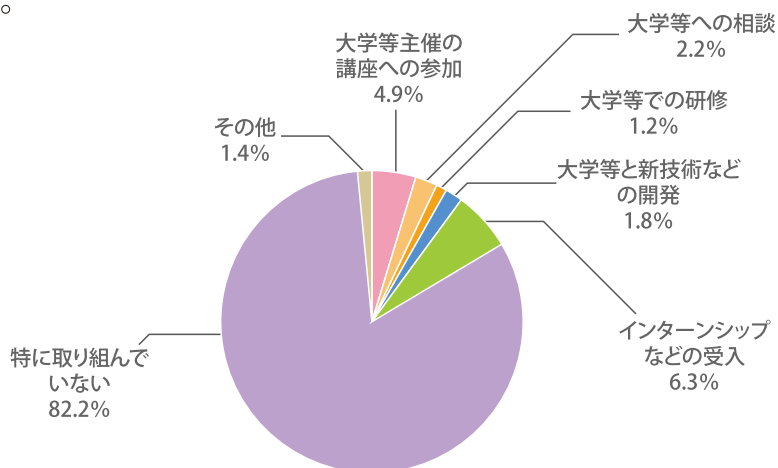
●電子商取引(e-commerce¹²)の実施状況

電子商取引について、企業間での実施は15.2%、企業と消費者間での実施は6.0%に留まり、78.8%の事業者は実施していません。



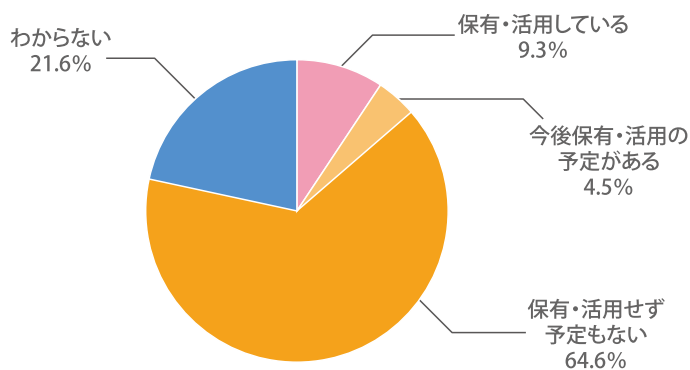
●産学連携について

80%以上の事業所が、産学連携に「特に取組んでいない」との回答になりました。



●知的財産の保有・活用状況について

「保有・活用している」、「今後予定がある」との回答は13.8%に留まり、64.6%が「保有・活用していない」、21.6%が「分からない」との回答となりました。



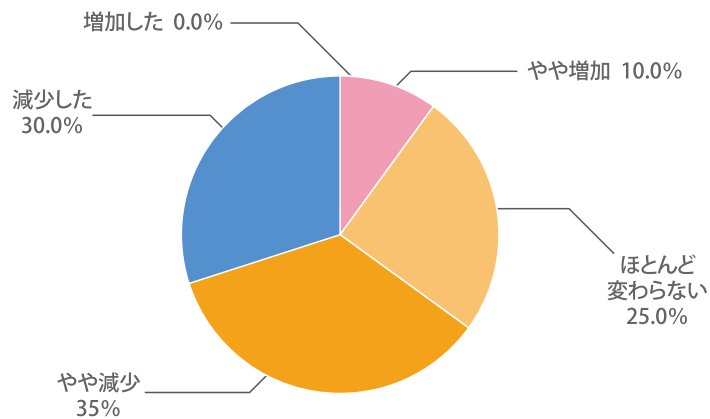
¹² e-commerce: 電子商取引。情報通信により商品やサービスを売買すること。ネットショッピングとも。

③商工団体アンケート

商店街や商工会議所、商工会へ現状や課題についてアンケートを実施しました。

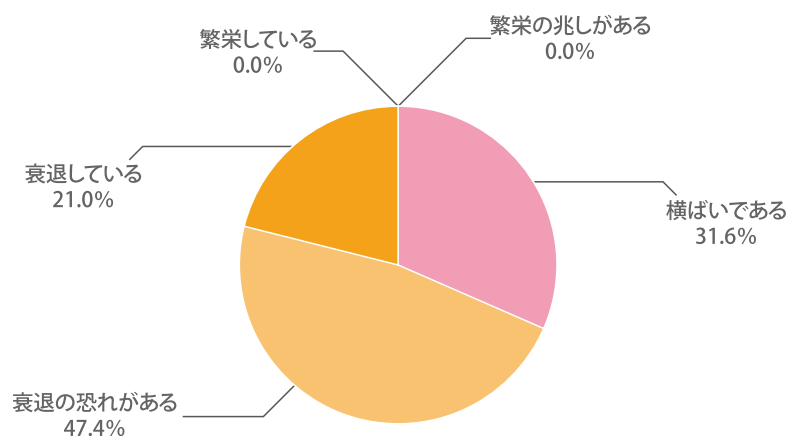
●商店街の過去5年間の来街者の動向について

来街者数については、「減少した」、「やや減少した」との回答の合計が65%となっています。



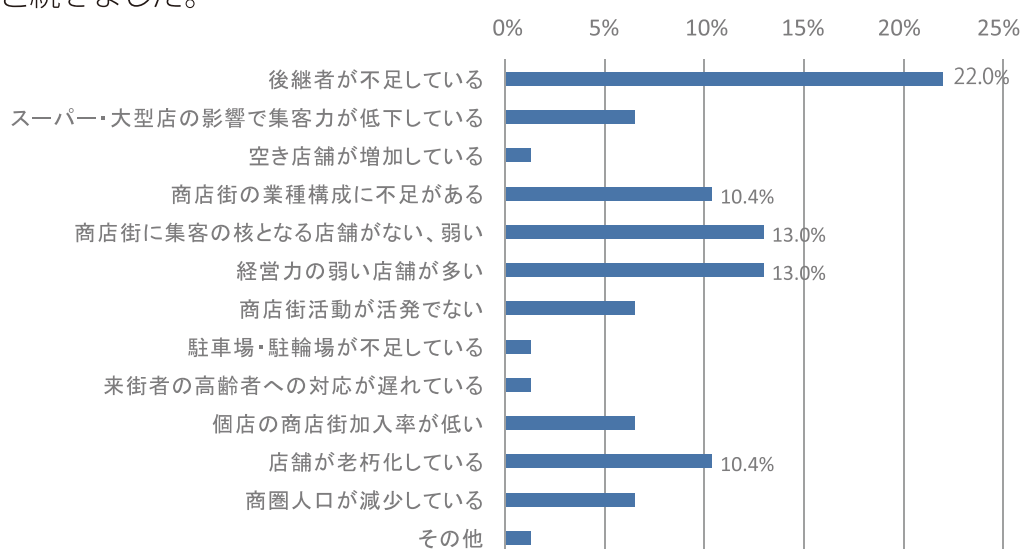
●商店街の最近の景況について

「繁栄している」または「繁栄の兆しがある」との回答は皆無であり、「衰退している」または「衰退の兆しがある」との回答が68.4%を占めています。



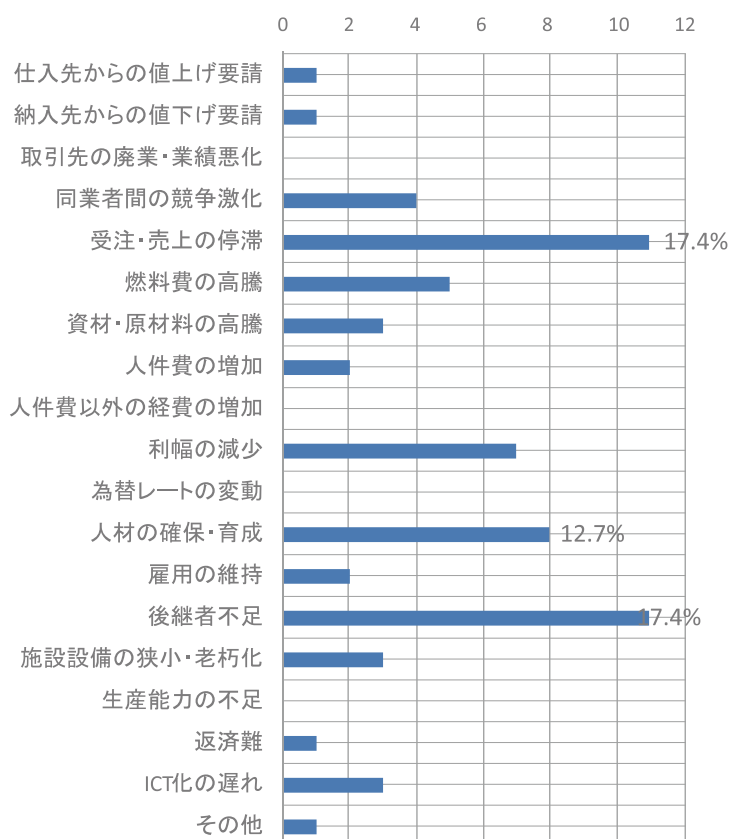
●商店街が抱える問題点について

問題点については、「後継者が不足している」が22.0%と最も多く、次に「商店街に集客の核となる店舗がない、弱い」、「経営力の弱い店舗が多い」が13.0%と続きました。



●商工会議所、商工会から見た会員の抱える問題点

支援団体から見た会員の問題点として、「受注・売上の停滞」と「後継者不足」の2つの課題が17.4%と最も多くの回答がありました。次に「人材の確保・育成」が12.7%と続いています。



(3) 郡山市商業振興計画・郡山市工業振興計画の評価と検証

「商業振興計画」と「工業振興計画」を統合した「こおりやま産業持続・発展ビジョン」を策定するに当たり、これまでの二つの計画による施策推進を検証し、今後の本市産業振興に向けた、現在の立ち位置の確認と課題の洗い出しを行いました。

① 郡山市商業振興計画について

計画期間：2010(平成22)年度から2018(平成30)年度まで

基本目標：1 商売繁盛の店づくり

2 地域の「顔」となる商店街づくり

3 地域に愛される商店街づくり

4 商店街ブランドづくり

本市では、商業者育成の推進について、郡山市商店街連合会をはじめとする商業団体等への支援のもと、商店街の先進地視察やICT活用による個店の情報発信の支援等を行い、魅力ある店づくりを推進してきました。

しかし、少子高齢化に伴う人口減少やインターネット販売の普及など、商業環境の目まぐるしい変化に対し、経営革新が思うように進んでおらず、特に、世界的なICT化の流れから取り残されている個店、事業者が多い現状にあり、さらには、後継者不足による事業承継も進んでいない事業者が多いなど、大きな課題となっています。

また、商店街の振興については、本市では、街路灯の整備や商店街が実施する各種イベントを支援するとともに、次世代を担う人材の育成や、商店街の魅力を多くの市民に周知するための各種情報発信に努めてきましたが、商店街を訪れる客の減少や各個店の閉店などにより、商店街は衰退し、活力を失いつつあります。

商店街は、これまで、地域住民の交流、情報交換の場としても重要な役割を果たしてきており、今後も、市民の生活に密着した買い物の場として、また地域コミュニティ¹³の場として、その役割を維持していく必要があることから、引き続き、商工会議所、各地区商工会、商店街連合会などと連携し、商店街の活性化、さらには地域商業の振興を図る必要があると考えます。

¹³ 地域コミュニティ：地域社会のこと。

そのためにも、各事業者が、電子商取引などICTへの対応や事業承継ができる環境整備などについて、関係団体と連携した支援が重要であると考えます。

② 郡山市工業振興計画について

計画期間：2013(平成25)年度から2017(平成29)年度まで

基本目標：1 次世代をリードする新事業・新産業の創造

2 多様な連携による産業活動の活性化

3 環境変化に対応できる人材育成と経営基盤の強化

4 産業基盤の整備と戦略的な企業誘致

5 東日本大震災・原子力災害からの復興

本市では、新産業の創出支援については、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターなど研究機関をはじめとする産学金との連携を強化するとともに、ドイツ エッセン市との交流・連携を推進しています。

また、郡山地域テクノポリス推進機構や福島県ハイテクプラザの技術指導等を通じ、市内ものづくり企業の技術開発力の強化を図っていますが、ものづくりの高付加価値化や新産業の集積を図るため、地元企業との更なるマッチングを進めるべきと考えます。

人材の育成については、本市から職員を派遣している郡山地域テクノポリス推進機構などにおいて推進を図ってきましたが、今後更なる生産年齢人口の減少が予想されることから、次世代リーダーを育成するとともに、人材不足を克服するため生産性の向上を図る必要があります。

今後におきましても、第4次産業革命やSociety5.0など新たな時代へ対応するため、また、域外からの外貨を獲得するため、これまで以上に産学金官が強力的に連携し、本市のみならず、こおりやま広域圏¹⁴全体の反映のため、圏域内の事業者の海外進出を支援するなど、新しい施策の展開も検討すべきであると考えます。

¹⁴こおりやま広域圏：市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する制度。郡山市及び近隣14市町村により構成。

2 予見される課題

「1 本市の産業の現状」における本市産業のデータ分析、各アンケート結果、前計画の評価と検証とともに、まちづくり基本指針策定時の市民会議及び審議会のほか、当ビジョンを策定するに当たり、経済団体や学術・研究機関などからいただいた意見・提言等も踏まえ、本市産業に予見される課題を、以下6つの視点で整理します。

(1) 全事業者がAI¹⁵・RPA¹⁶・IoT¹⁷などICTをフル活用する 新産業時代の到来

世界的なICTの普及は、AI、RPAなど、高度な産業化につながるものから、SNSなど日常生活の一部となっているものまで進んでおり、ICT社会への対応は、産業の振興においても必要不可欠となっています。

しかし、このたびの事業所アンケートにおいても、自社ホームページを開設している事業者は48.6%、情報発信としてSNSを利用している事業者は18.8%、クラウド¹⁸サービスの利用は6.4%に留まるなど、依然として小規模事業者を中心にICTへの対応が進んでいない現状があります。

今後ますます電子商取引が進むとともに、物流産業においてもICT化が加速すると予想されますので、その対応が急務となります。

(2) 新たな産業ボーダレス社会に対応する環境の整備

我が国の産業は、地球規模のインターネットの普及などによるグローバル競争の激化や第4次産業革命、Society5.0への対応、さらには消費者ニーズの多様化など、その取り巻く環境は日々厳しさを増しており、これまでの方策では解決できない課題が数多くなっています。

そのため、本市の産業もICTの活用や高付加価値化、生産性の向上により稼働力を向上させるなど、新たな産業時代へ対応することが必要となります。

(3) 学術・研究機関と連携した産業の集積

本市及びこおりやま広域圏には、日本大学工学部など高等教育機関のほか、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザ、国立環境研究所福島支部など最先端の研究開発等拠

¹⁵ AI：人工知能。コンピューター上で人間と同様の知能を実現させるための技術。

¹⁶ RPA：人間がコンピューターを操作して行う作業をソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。

¹⁷ IoT：モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み。

¹⁸ クラウド：インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態。

点施設が数多く立地しています。

現在、「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」を設置し、こおりやま広域圏内に立地する関係機関等と意見交換等を実施していますが、第4次産業革命など新たな時代に対応するため、産学官の連携をさらに推進する必要があります。



(4) ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

本市では、2019(平成31)年4月から「こおりやま広域連携中枢都市圏」を形成し、活力ある地域経済の維持と住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成を目指しています。

福島県全体の約3割となる約59万人の圏域全体の経済成長のけん引のため、連携14市町村の産業界とスクラムを組み、産業版の広域連携として「こおりやま“産業”広域圏」を目指す必要があります。

(5) デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

本市においても、少子高齢化に伴う人口減少社会に突入しており、1980(昭和55)年から2015(平成27)年の35年間で、年少人口比率は12ポイント低下、生産年齢人口は7ポイント低下するなど、産業を支える働き手は今後ますます減少することが

予想されます。

また、このたびの事業者アンケートによると、経営者の52.9%は60歳代以上であり、経営者全体のうち後継者未定が60.6%を占めています。

全国的にも重要課題である事業承継などの環境づくりを進めるとともに、次の世代を担うリーダーの育成が必要となります。

(6) ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

郡山市まちづくり基本指針では、「大綱Ⅰ 産業・仕事の未来」における分野別将来構想において「楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち」を目指しています。

国が進める「働き方改革」のもと、郡山で働きたい人がやりがいのある、満足できる仕事づくりとともに、働き手となる人材の確保・育成を図るため、本市の特性を生かしたワークライフバランス¹⁹の取れた環境づくりを進める必要があります。

¹⁹ワークライフバランス：仕事と私生活をバランスよく両立させるという考え方。

第2章 本市産業の目指すもの(ビジョン)

1 目指す未来(郡山市まちづくり基本指針より)

当ビジョンの上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」における“産業振興”分野の目指す未来は以下のとおりです。(大綱Ⅰの一部抜粋)

大綱Ⅰ「産業・仕事の未来」(商業・工業・雇用・農林業分野)

(1) みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち

【商工業振興・企業誘致・流通・起業支援】

(2) 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち

【雇用・就労環境】

(3) 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち

【農業振興・林業振興・6次産業化】



2 基本目標

第1章「本市産業の現状と課題」における各分析や、郡山市まちづくり基本指針の大綱Ⅰなどを受け、こおりやま産業持続・発展ビジョンの基本目標を以下のとおりといたします。

“ふくしま”をけん引し、 競争力がある産業づくり



第1章「本市産業の現状と課題」において整理した、本市産業に予見される6つの課題に対し、「“ふくしま”をけん引し、競争力がある産業づくり」の実現に向けて、バックキャストの考え方で取り組んでいくため、さまざまな施策（アプリ・プラットフォーム・コンテンツ）からなる、4つの「目指すべき姿」と目標を設定しました。

これら4つの「目指すべき姿」の実現・推進にあたっては、関係機関との連携及び地域の特性を生かした産業振興の2つの視点から取り組みを進めていくことで、より産業競争力があり、持続的発展ができる課題解決先進都市「¹⁻e-経済県都」を目指します。

基本目標

“ふくしま”をけん引し、

全事業者がAI・RPA・IoT
などICTをフル活用する
新産業時代の到来

新たな産業ボーダレス
社会に対応する環境の
整備

学術・研究機関と連携し
た産業の集積

バック

4つの「目指す」

I. 地域商業の振興

～“e-経済県都”こおりやまの実現～



1. e-commerce時代のICT活用による販路
開拓・経営力の向上
・クラウド利用などICTフル活用 など
2. 地域資源を活かした産業の振興
・6次化産業の推進 など
3. 域内経済の循環による地域商業の維持
・商店街のコミュニティ機能の強化 など
4. 商品力の向上と国内外の販路拡大
・商談会・物産展への出展 など
5. 時代の潮流に対応できる物流環境の
整備・推進
・物流施設の立地促進 など
6. 産業振興による地域の活性化
・地域の特色ある資源の掘り起こし など

II. 新しい産業の創出

～第4次産業革命時代への対応～



1. 破壊的技術を活用した生産性革命・
新産業創出
・新技術の活用による新産業の創出 など
2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる
企業の誘致
・戦略的な企業誘致と工業団地の整備 など
3. 産学官連携と技術革新による産業の
高度化・高付加価値化
・異業種間連携による新産業の創出 など
4. 最先端研究機関との連携推進による関連
産業の育成
・産総研など研究機関との連携 など
5. 新たな資金の確保
・クラウドファンディング等の活用推進 など
6. SDGsに定める産業と技術革新の
基盤づくり
・産業クラスターの形成 など

4つの「目指すべき姿」

連携による産業振興（各主体との連携）

- (1) 業種間連携 ・農業、観光、福祉との連携
- (2) 各界各層との連携 ・産・学・金などとの連携
- (3) 地域における連携 ・「こおりやま広域圏」などの連携

体系図

競争力がある産業づくり

ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

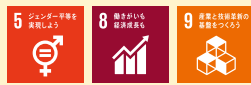
ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

キャスト

べき姿」と目標

Ⅲ. 経営基盤の強化

～「稼ぐ力」の向上～



1. 企業の生産性向上
・販路開拓・マッチング支援 など
2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化
・生産性向上と高付加価値化の促進 など
3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営の取り組み
・女性・シニアなど新しい人材の発掘・育成 など
4. 「知の結節点」としての連携強化と知的財産の活用
・知的財産の活用による産業振興 など
5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展
・地域資源の情報発信と活用促進 など
6. グローバル市場の活用、海外への展開
・JETRO・JICAを活用した海外進出 など
7. SDGsに定める持続可能な経済成長の促進
・地域資源の情報発信と活用促進 など

Ⅳ. 次世代人材の育成

～イノベーションを担う人づくり革命～



1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成
・産業界と教育界のマッチング など
2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成
・起業しやすい環境整備・ネットワーク構築 など
3. 次世代リーダー（経営人材）の育成
・事業承継やM&Aの推進 など
4. 経済産業省が目指す「EdTech」（教育×技術）の推進
・ICTやAIなどを活用した学習の推進 など
5. 東京一極集中への対策、Uターン
の推進
・本市優良企業の市外への情報発信 など
6. 時代にマッチした働き方改革の実現
・柔軟な働き方がしやすい環境の整備 など

の実現・推進に向けて

地域の特性を生かした産業振興（地域別構想）

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 中心市街地 | ・本市玄関である郡山駅前の魅力向上 |
| (2) 近隣地域 | ・既存商店街など地域の活性化 |
| (3) 周辺地域 | ・農商工連携、工業団地等への企業誘致 |
| (4) インターチェンジ周辺地域 | ・交通アクセスを活用した拠点形成 |

重点施策の相関表

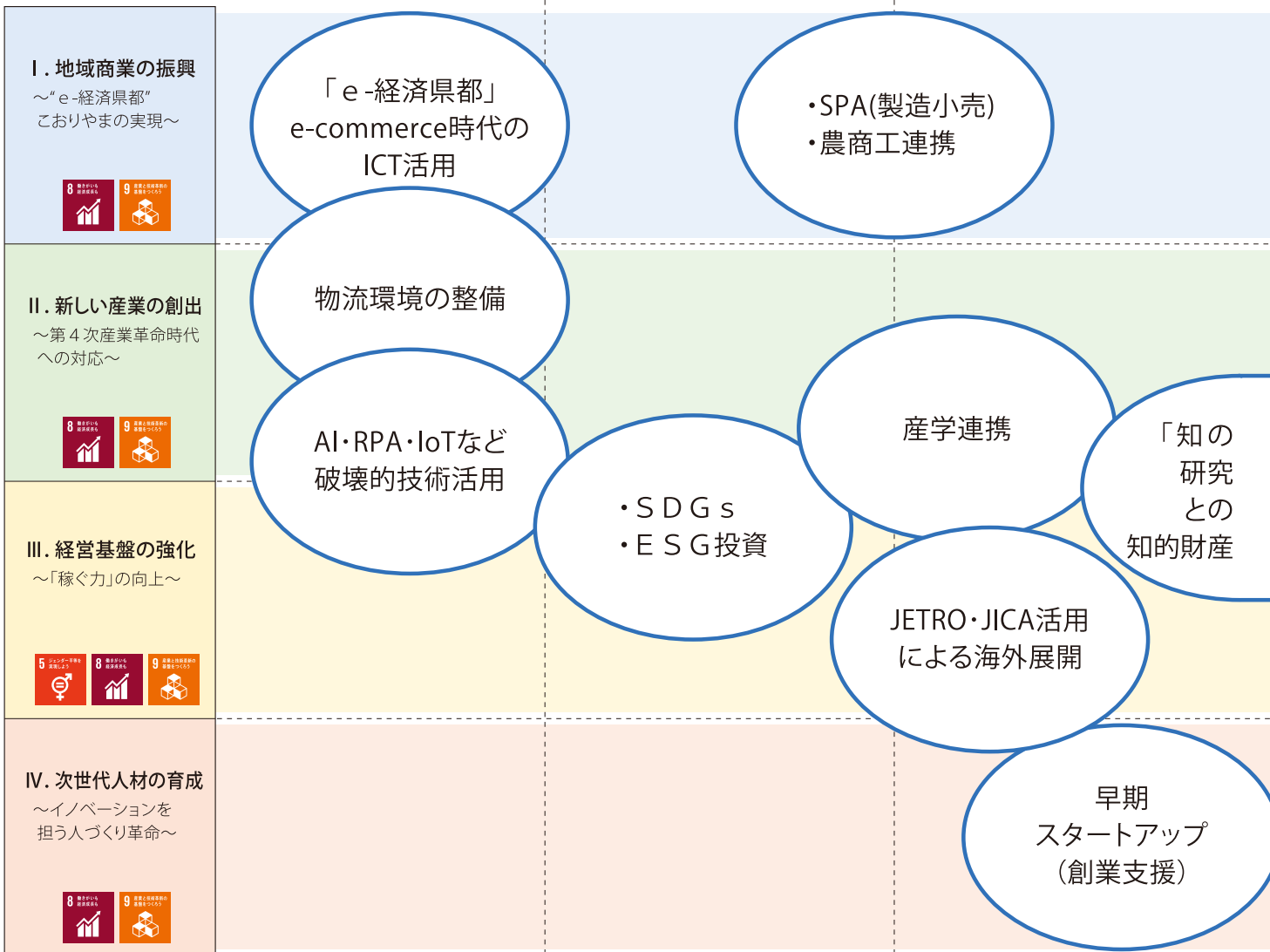
“ふくしま”をけん引し、

全事業者がAI・RPA・IoT
などICTをフル活用する
新産業時代の到来

新たな産業ボーダレス
社会に対応する環境の
整備

学術・研究機関と連携し
た産業の集積

バック



実現推進

連携による産業振興

- 業種間連携
- 各界各層との連携
- こおりやま広域圏連携など

(マトリクスイメージ図)

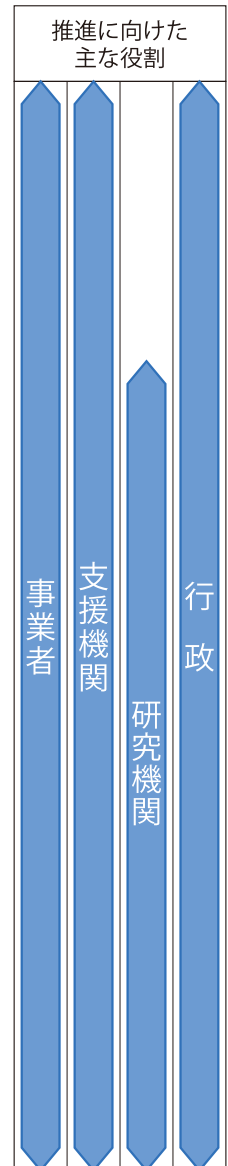
競争力がある産業づくり

ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

キャスト



結節点
機関
連携
の活用

クラウド
ファンディング

リカレント教育
(女性・シニア・
外国人など人材の
発掘・育成)

健康経営

・ワークライフ
バランス
・職住近接

法人化
(事業承継・
M&Aの推進)

セーフ
コミュニティ

「EdTech」
(教育×技術)
の推進

に向けて

地域の特性を生かした産業振興

・ 中心市街地、近隣地域、周辺地域、駅 ・ IC周辺地域など各地域の振興

| 取り組み内容・施策 | 推進に向けた役割 | | | |
|--|----------|------|------|----|
| | 事業者 | 支援機関 | 研究機関 | 行政 |
| I. 地域商業の振興 ～“e-経済県都”こおりやまの実現～ | | | | |
| 1. e-commerce時代のICT活用による販路開拓・経営力の向上 | ◎ | ○ | | ○ |
| 2. 地域資源を活かした産業の振興 | ○ | ○ | | ◎ |
| 3. 域内経済の循環による地域商業の維持 | ◎ | ○ | | ○ |
| 4. 商品力の向上と国内外の販路拡大 | ◎ | ○ | | ○ |
| 5. 時代の潮流に対応できる物流環境の整備・推進 | ◎ | ○ | | ○ |
| 6. 産業振興による地域の活性化 | ○ | ◎ | | ◎ |
| II. 新しい産業の創出 ～第4次産業革命時代への対応～ | | | | |
| 1. 破壊的技術を活用した生産性革命・新産業創出 | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| 2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる企業の誘致 | ○ | ○ | ○ | ◎ |
| 3. 産学官連携と技術革新による産業の高度化・高付加価値化 | ○ | ○ | ◎ | ◎ |
| 4. 最先端研究機関との連携推進による関連産業の育成 | ○ | ○ | ◎ | ◎ |
| 5. 新たな資金の確保 | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| 6. SDGsに定める産業と技術革新の基盤づくり | ○ | ○ | ◎ | ◎ |
| III. 経営基盤の強化 ～「稼ぐ力」の向上～ | | | | |
| 1. 企業の生産性向上 | ◎ | ◎ | ○ | ◎ |
| 2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化 | ◎ | ◎ | ○ | ○ |
| 3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営の取り組み | ○ | ◎ | ○ | ◎ |
| 4. 「知の結節点」としての連携強化と知的財産の活用 | ○ | ○ | ◎ | ◎ |
| 5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展 | ◎ | ○ | | ◎ |
| 6. グローバル市場の活用、海外への展開 | ◎ | ◎ | | ○ |
| 7. SDGsに定める持続可能な経済成長の促進 | ◎ | ○ | | ◎ |
| IV. 次世代人材の育成 ～イノベーションを担う人づくり革命～ | | | | |
| 1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成 | ○ | ○ | ◎ | ◎ |
| 2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成 | ○ | ◎ | ○ | ◎ |
| 3. 次世代リーダー（経営人材）の育成 | ◎ | ◎ | | ◎ |
| 4. 経済産業省が目指す「EdTech」（教育×技術）の推進 | ○ | | ○ | ◎ |
| 5. 東京一極集中への対策、UIJターンの推進 | ○ | ○ | | ◎ |
| 6. 時代にマッチした働き方改革の実現 | ◎ | ○ | | ◎ |

◎：主たる役割 ○：連携・協力するなどの役割

3 4つの「目指すべき姿」と目標

1. 地域商業の振興 ～“e-経済県都”こおりやまの実現～

近年、商業・サービス業を取り巻く市場競争は、大型商業施設の進出、高速交通体系の整備、ICTの普及による実店舗を持たないインターネット販売などにより一層激化しています。また、少子高齢化に伴う人口減少の影響による、市場の縮小や、生産年齢、特に若年層の減少による深刻な人手不足、高齢者等の買物弱者の増加などが懸念される中、消費者ニーズの高度化・多様化や外国人観光客等の増加に伴い、新たなビジネスチャンスが創出されています。

商業・サービス業においては、こうした新たな課題や環境の変化に的確に対応し持続的な成長を遂げるため、高付加価値や業務効率化など生産性の向上を図ることが課題となってきています。商圈の拡大やブランド力の強化、価値や品質の見える化などの付加価値向上や、電子商取引をはじめとするサービス提供プロセスの改善など業務効率化を図り、インターネットをフルに活用した、福島県をリードする商業都市“e-経済県都”を目指します。

目標1

1. e-commerce時代のICT活用による販路開拓・経営力の向上



世界的なICTの急速な進化の中で、情報取得手段をはじめ生活全般に関わるツールとしてインターネットの利活用が普及し、事業を運営するうえでホームページの開設が必要不可欠になっています。このような中、積極的にICT対策に取り組んでいる商店街や事業者、個店が多く存在する一方、高齢や資金不足などの理由で取組みが困難な事業者等も存在し、インターネットを利活用した電子商取引(e-commerce)を導入している個店は、さらに限定されています。

本市が2017(平成29)年に実施した商店街アンケートの結果によると、約7割の商店街でホームページを作成しておらず、SNSなどの利用による情報発信にいたっては、約9割の商店街で実施していないとの結果が出ています。

このため、クラウドの利用などICTをフル活用した情報発信やe-commerce、キャッシュレスへの対応(ネット販売戦略)、POSレジ(集計機能を持った高性能レジ)の導入などにより、実店舗販売だけに留まらない、新たな販路拡大や価値・品質の見える化、サービス提供プロセスの改善などの経営力の向上に繋げていくとともに、個店独自での取組みが困難であることも想定されるため、商店街などの地域全体での取組みなどを目指します。

【主な施策】

- クラウドの利用などICTフル活用
- e-commerce、キャッシュレスへの対応(ネット販売戦略)

目標Ⅰ 2. 地域資源を活かした産業の振興

こおりやま広域圏、さらには県内の中心都市である本市は、商圈人口、年間商品販売額等において、県内随一の商業都市であるものの、これらの数値は徐々に減少傾向にあります。中でも、特に商店街が抱えている課題は、立地環境や少子高齢化の進行、集客力の高い大規模店舗の進出、インターネット販売の普及、経営不振や後継者不足等に伴う空き店舗増加の解消などが挙げられます。限られた地域資源を活用していくなかで、国・県をはじめとする各支援制度等の活用や都市政策(中心市街地)分野と連携し、空き店舗活用など様々な施策を推進し、地域に新しい活力を取り入れていくことで商業の活性化を図ります。

また、農商工連携による地域産業の6次化推進には、地域資源の掘り起こしや磨き上げ、消費者ニーズの把握など、各主体の様々な取組や情報の有機的な連携が重要であることから、人的交流や異業種交流を進める場として産学官のネットワークの機能を充実させるとともに、人材の育成や外部有識者の活用などコーディネート機能の強化を図り、地域の特性を活かした新たな製品開発・産業づくりを目指します。

【主な施策】

- 空き店舗活用の推進
- 6次化産業の推進

目標Ⅰ 3. 域内経済の循環による地域商業の維持

地域と密接な関わりを持つ商店街は、モノやサービスを提供する商店街本来



大町商店街

の商業機能のほか、人々が集う憩いの場として、地域住民の交流や各種サービス提供、情報の集積等のコミュニティ機能を有しており、その地域に暮らす人々との関係で成り立っています。

地域と共生しながら持続的に発展していくために、地域との関わりを積極的に取り入れた活動を展開することはもちろんのこと、様々なニーズに応える商店街づくりが求められるとともに、観光やサービス業と一体となった商店街づくりも必要であることから、商工会議所や商工会をはじめとする経済支援団体等と連携した空き店舗活用やイベント開催、逸品発掘に取り組むなど、地域の特色に応じた魅力ある商店街づくりを推進することにより、域内経済の循環（お金の地産地消）による地域商業の維持を図ります。

【主な施策】

- 商店街のコミュニティ機能の強化

目標Ⅰ 4. 商品力の向上と国内外の販路拡大

消費者、流通関係事業者、外部有識者等の連携や情報提供を行うことにより、ビートゥービー B to B²⁰、ビートゥーシー B to C²¹の市場ニーズを的確に把握し、誰に何をどのように販売していくかを意識した効果的な販路拡大を図ります。

また、海外展開に向けた広範囲にわたる事業者のニーズに対応するため、市内に事務所が所在する独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO^{ジェットロ}）や本市市役

²⁰ B to B：企業が別の企業と商取引を行うこと。

²¹ B to C：企業が一般消費者と商取引を行うこと。

役所内に郡山デスクを持つ独立行政法人国際協力機構(ジャイカ(JICA))をはじめとする関係機関、既に海外へ進出している民間企業などと連携し、専門知識を持つ人材の確保や海外とのネットワーク機能の強化を図ります。

【主な施策】

- 商談会・物産展への出展
- JETRO、JICA等を活用した海外への商品展開

目標Ⅰ 5. 時代の潮流に対応できる物流環境の整備・推進

経済のグローバル化に伴い、サプライチェーン²²ネットワークは広域化・複雑化しており、船便や航空便、国際道路網で拡大するトラック便と陸海空の貨物輸送手段を組み合わせた、経費を削減する物流戦略は、企業経営の観点から重要性を増しています。

このような中、少子高齢化による生産年齢人口の減少やインターネット販売の急速な進展に加え、肉体労働などにより長時間拘束されることが多い苛酷な労働環境などのため、人手不足が慢性化している業界において、第4次産業革命時代に対応するため、物流システムのICT化を推進し、大規模な流通業務施設を誘致するなど合理化を進め、物流環境の整備を図るとともに、若手人材の確保及び育成を図ります。

【主な施策】

- 物流システムのICT化・合理化
- 物流施設の立地促進・充実に向けた情報共有
- 運送業における若手人材の確保・育成

目標Ⅰ 6. 産業振興による地域の活性化

本市は、東北新幹線や東北自動車道、磐越自動車道など高速交通網の要衝であり、農・商・工がバランスよく発展しているなどの地理的優位性を持っています。

市内においても、中心市街地、近隣地域、周辺地域とそれぞれの地域ごとに独自性を持っていることから、中心市街地であれば郡山駅前の魅力向上、近隣地域であれば生活に密着した既存商店街の活性化など、それぞれの地域の状況に合わせた産業振興を進めます。

また、他の商圈に負けない魅力ある商業環境の充実を目指し、地域の特色ある

²²サプライチェーン：サプライは供給、チェーンは連鎖。製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程。

人材・食などの資源の掘り起しや若手商業者など次代の商店街をリードする人材の育成を支援し、地域の活性化を図ります。

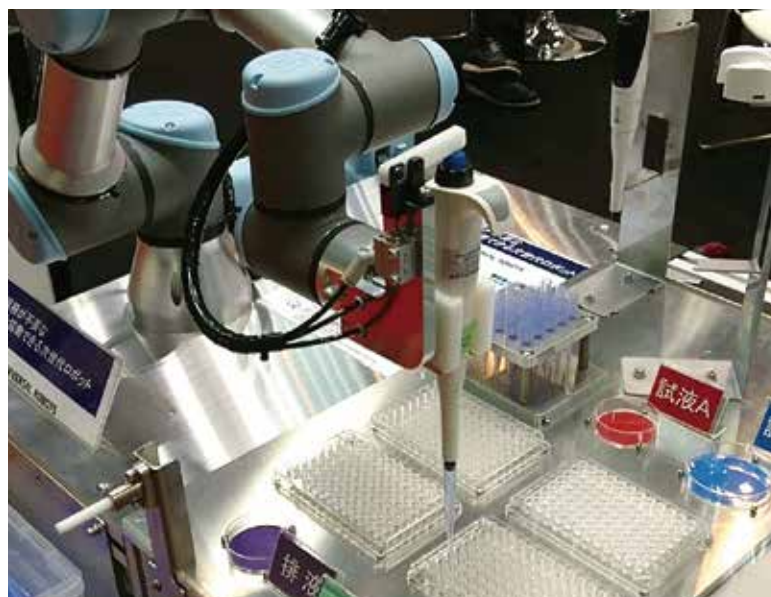
【主な施策】

- 地域の特色ある人材・食など資源の掘り起こし
- 他の商圈に負けない魅力ある商業環境の充実

II. 新しい産業の創出 ～第4次産業革命時代への対応～

ICTの急速な普及や、AI・RPA・IoT等の新たな技術革新は、第4次産業革命時代と呼ばれ、革新的なデジタル製品・サービス・システムなど社会全体においてデジタル革命が進み、これまでは実現困難で遠い将来の夢と思われていたことが手に届きそうなところまで来ており、生活・産業・経済活動・行政・インフラ²³・地域・人材などあらゆる場面において、大きな可能性とチャンスを生む新たな産業の創出を目指します。

目標 II 1. 破壊的技術²⁴を活用した生産性革命、新産業創出



AI・RPA・IoTなど、従前の価値基準を壊し、新たな価値観を産み出す、いわゆる破壊的技術²⁴がもたらす技術革新は、第4次産業革命ともいわれ、萌芽が見え始めているにすぎない現在でも、すでに社会に大きな影響を与えています。

今後短期間のうちに世界の産業構造に激変をもたらす可能性があり、複雑化、高度化する工業製品機能に対応し、次世代の経済社会を支えるため、AI・RPA・IoTなど新たな技術活用の推進を図ることで、生産性革命を促し、国際競争力のある魅力的な新産業の創出を図ります。

【主な施策】

- AI・RPA・IoTなど新技術の活用による新産業の創出

²³ インフラ：インフラストラクチャーの略。下部構造という意味で、産業や生活の基盤として整備される施設（道路、上下水道、送電網、鉄道、通信網など）。

²⁴ 破壊的技術：既存事業の秩序を破壊し、業界構造を劇的に変化させる技術。（例）フィルムカメラ⇒デジタルカメラ

目標 II 2. 新たな成長産業の育成・集積、核となる企業の誘致

再生可能エネルギー関連産業や医療機器関連産業、R P A 関連産業など、新たな成長産業の育成、研究機関・支援機関・関連企業のさらなる集積を目指し、産業クラスター²⁵の形成を図るべく、産学金官などの連携の推進や核となる企業の誘致に取り組むなど、戦略的かつ積極的な企業誘致活動の展開や受け皿となる工業団地などの環境整備を図ります。

また、新たな成長産業の全てが特別な技術で成り立っているものではないため、部品・材料・ソフトなど既存の技術で関わる事が可能な分野の開拓を目指すとともに、高度情報化の進展により、情報通信産業、情報サービス業の需要は一層高まる傾向にあることから、情報関連産業の集積を図ります。

【主な施策】

- 産業クラスターの形成
- 戦略的な企業誘致と受け皿となる工業団地の整備

目標 II 3. 産学官連携と技術革新による産業の高度化・高付加価値化



産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所

本市をはじめ、こおりやま広域圏には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザ、テクノアカデミー郡山、国立環境研究所福島支部などの学術研究機関や支援機関が数多く立地するとともに、独自の研究開発・製品開発を行っている高い技術力を

²⁵ 産業クラスター：地理的に近い企業、大学、研究機関などが、互いに事業連携を行い、知的財産を共有しながら産業の発展を目指す集まりのこと。

有する事業者が多く存在しています。

郡山地域研究機関ネットワーク形成会議などの産学官連携ネットワークを活用し、大学や研究機関などとの連携強化により、産学官共同研究や技術の共有、技術革新を促進し、中小企業の技術力と商品開発力の向上など地域産業の生産性の高度化を図るとともに、大量生産だけでなく、製品提供の速さ、多品種少量生産など、多様なニーズに合わせた地域産業の高付加価値化を推進し、国際競争力のある魅力的な産業振興を図ります。

【主な施策】

- 異業種間連携による新産業の創出
- 多様なニーズに合わせた生産性革命

目標Ⅱ 4. 最先端研究機関との連携推進による関連産業の育成

再生可能エネルギーに関する世界最先端の研究機関である産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所をはじめ、ふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザや、日本大学工学部をはじめとする大学など学術研究機関との産学金官連携をさらに進め、研究開発に取り組んでいくことで、関連企業間のシーズ²⁶ & ニーズの適合を図り、関連産業の育成と集積を目指します。

【主な施策】

- 産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターなどと企業間のマッチング

目標Ⅱ 5. 新たな資金の確保

既存企業においても、研究機関等との連携を強めることで、新技術の開発だけでなく、既存の技術力の強化、製造品の高付加価値化を図っていくとともに、ESG投資など国内外からの投資の対象となり得る魅力ある企業へ成長できるようにすることで、国内外からの新規投資が期待できることから、クラウドファンディング²⁷などの活用推進を図り、新たな資金確保を目指します。

【主な施策】

- クラウドファンディング等の活用推進
- JETRO、JICA等を活用した海外への製品展開

²⁶ シーズ：企業が新たに開発することにより、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス。(ビジネスの種子の意)

²⁷ クラウドファンディング：インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。

目標Ⅱ 6. SDGsに定める産業と技術革新の基盤づくり

再生可能エネルギー関連産業や医療関連産業など、新たな成長産業の育成や研究機関のさらなる集積を目指すことは、特別な技術ばかりではなく、部品・材料・ソフトなど既存の技術も含めて成立するものであるため、既存企業の様々な技術や分野のマッチング、需要の洗い出しなどを推進し、SDGsに定める包摂的かつ持続可能な経済成長や産業化の促進を図ります。

【主な施策】

- 産業クラスターの形成(再掲Ⅱ-2)
- 異業種間連携による新産業の創出(再掲Ⅱ-3)
- 産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターなどと企業間のマッチング(再掲Ⅱ-4)

Ⅲ. 経営基盤の強化 ～「稼ぐ力」の向上～

本市産業は、明治初期に猪苗代湖から水を引いた「安積開拓・安積疏水開さく事業」(日本遺産認定)を礎とし、稲作をはじめとする農業の発展のみならず、水力発電による動力源としての電力の導入等、近代工業化、さらには工場立地等に伴う商業活性化をもたらしました。

また、福島県の中央に位置し、東北新幹線や東北・磐越両自動車道が縦横に交差する高速交通網の要衝として「人・モノ・情報・知」が交流することで、農業・商業・工業がバランスよく発展してきました。

本市経済をけん引するとともに、本市の雇用も支えてきた企業・事業者の経営基盤の強化、持続的発展を促すことで、本市産業の更なる発展を目指し、その結果、市税の増収による更なる産業施策の創出に繋げるなど、「稼ぐ力」が向上する環境づくりの好循環を図ります。

目標Ⅲ 1. 企業の生産性向上



本市企業、特に市内企業の約99%を占める中小企業・小規模事業者にとっては、いかに企業を持続的に発展させていくかという点が重要です。企業活動を継続し、「稼ぐ力」の向上を図るため、商工会議所や商工会をはじめとした支援機関等による販路開拓やマッチング支援、本市融資制度、補助金等を活用した積極的な設備投資による生産性向上を図るなど、国が定める「小規模企業振興基本計画」などにに基づき、様々な支援策の活用とともに事情や課題がそれぞれ異なる小規模事業者に寄り添った支援を図ります。

また、各工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化など操業環境の維持向上を促進し、団地内にコンビニエンスストアを設置するなど団地利用者の利便性向上による就業環境の改善を図るとともに、新規立地企業への固定資産税など市税の優遇措置を図ります。

さらに、経営者の高齢化に伴う事業承継問題においても同様に、支援体制を活用し事業承継やM & A²⁸を進めていくなど、企業の持続的発展を図ります。

【主な施策】

- 販路開拓・マッチング支援
- 積極的な設備投資の支援
- 市税の優遇措置
- 資金調達の支援

目標Ⅲ 2. 破壊的技術の活用による経営基盤の強化

AI・RPA・IoTなどの破壊的技術を取り入れるなどの積極的な設備投資のほか、2025年の崖への対応や生産設備の合理化、省力化、省エネ経営を進めるなど、経営を効率的に行っていくため、生産性の向上や、多品種少量生産などに対応可能とすることによって高付加価値化を促進し、新たな販路拡大に繋げるなど、経営基盤の強化を図ります。

【主な施策】

- AI・RPA・IoTなど新たな技術・新たな製品の販路拡大
- 生産性向上と高付加価値化の促進
- シェアリングエコノミー²⁹の活用

目標Ⅲ 3. 経営の効率化・労働資源の有効活用・健康経営³⁰の取り組み

少子高齢化や東京一極集中などによる生産年齢人口の減少が見込まれることから、限られた労働資源の有効活用を図るため、女性・シニア・外国人など、新たな人材の発掘、育成を行うとともに、ICTやSNSなども積極的に活用し、企業と人材のマッチング支援など、活躍の場の提供に努めます。

また、健康経営に取り組むことで、職場環境の改善が図られ、休職者・退職者の減少、医療費の削減などによる労働生産性の向上を図ります。

【主な施策】

- 女性・シニア・外国人など新たな人材の発掘・育成
- ICTやSNSのフル活用

²⁸ M & A : 企業の合併 (Merger)、買収 (Acquisition) のこと。

²⁹ シェアリングエコノミー : 物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。

³⁰ 健康経営 : 従業員の健康管理による活力の向上を図り、企業の労働生産性の向上などにつなげること。

目標Ⅲ 4. 「知の結節点」としての整備と知的財産の活用



ふくしま医療機器開発支援センター

本市をはじめ、こおりやま広域圏には、学術研究機関や支援機関が数多く立地するとともに、独自の研究開発・製品開発を行っている高い技術力を有する事業者が多く存在していることから、それぞれのネットワークを活用した連携強化により、「知の結節点」としてさらなる整備を進め、産業の集積を図ります。

また、技術の高度化・細分化、情報技術の発展等により、国内のみならず、海外の優れた知的財産³¹を活用する機会が増加しており、外部の知識や技術を有効活用するオープン・イノベーション³²の重要性が高まっています。さらに、グローバルな戦いで生き残るために、知的財産戦略の重要性をきちんと把握し、企業戦略の中心に据えるなど、「知の結節点」として、企業の有する独自技術の知的財産化と未活用知的財産の活用により、産業振興を図ります。

【主な施策】

- 「知の結節点」としてのネットワークの強化
- 知的財産の活用による産業振興

目標Ⅲ 5. 域内経済の循環と域外外貨獲得による地域産業の発展

本市経済は、商業・サービス業と製造業とがバランスよく発展しています。主に商業・サービス業は、地域内（こおりやま広域圏などの商圈）で経済を循環させ、地域の経済を支えており、主に製造業は、地域内だけの循環ではなく、地域外か

³¹ 知的財産：知的創造活動により生み出された財産的価値を有する情報。特許・著作・商標・意匠など。

³² オープン・イノベーション：新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。

ら外貨を獲得に行く役割を担っています。

地域資源の正しい情報発信や活用促進を行い、こおりやま製品のブランド力や魅力の向上を図りながら、商業と工業の振興を一体的に考えていくことにより、さらなる地域産業の発展を目指します。

【主な施策】

- 地域資源の情報発信と活用促進
- こおりやま製品のブランド力・魅力の向上
- 風評の払しょく

目標Ⅲ 6. グローバル市場の活用、海外への展開



少子高齢化に伴う人口減少等により縮小が懸念されている国内市場を踏まえ、本市に事務所のあるJETROや本市庁舎内にデスクのあるJICAなどの関係機関とともに、既に海外へ進出している民間企業などを活用し、海外の経済動向やニーズ等に関する情報収集、さらにはTPP³³による影響なども考慮し、グローバル市場の活用など企業の海外展開を図ります。

【主な施策】

- 海外の活力の取り込み
- JETRO、JICA等を活用した海外進出

³³ TPP：環太平洋パートナーシップ協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。2018年12月30日発効。

目標 III

7. SDGs に定める持続可能な経済成長の促進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs に定める17の目標のうち、特に目標8（経済成長、雇用促進）と目標9（インフラ構築、産業化促進、イノベーション³⁴推進）の達成を目指し、地域資源の情報発信や活用促進により、こおりやま製品のブランド力や魅力の向上を図るとともに、商工業を一体的にバランスの取れた本市産業の持続的な成長を促し、本市経済の発展を継続していきます。

【主な施策】

- 地域資源の情報発信と活用促進（再掲 III-5）
- こおりやま製品のブランド力・魅力の向上（再掲 III-5）
- 風評の払しょく（再掲 III-5）

³⁴ イノベーション：主に技術革新のこと。広義では従来のモノ、しくみ、組織などを改革して社会的に意義のある新たな価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす活動全般を指す。

IV. 次世代人材の育成 ～イノベーションを担う人づくり革命～

本市も含め全国の課題として、少子高齢化を要因とする「働き手（生産年齢人口）」の減少があるものの、単純作業や反復継続的な作業などは第4次産業革命によりAI・RPA・IoTなどが肩代わりするようになっていきます。このような中、やりがいやキャリアアップ³⁵した仕事の選択が図られるよう、AI時代など次世代に対応できる新たな能力の向上を目指します。

また、不足する働き手を補うために、女性、シニア、外国人等の潜在的な人材を発掘するとともに、柔軟で多様なワークスタイルの拡大に対応できる人材の育成を進めます。

目標IV 1. 産学官連携による産業革命などに対応できる人材の育成



市内の企業、大学、テクノアカデミー郡山や公設試験研究機関である福島県ハイテクプラザ、市内高校生のロボット研究などと連携しながら、再生可能エネルギーや医療関連分野などの成長産業にも対応できる、高度な知識と技術力を備えた産業人材の育成を推進します。

³⁵ キャリアアップ：より高い専門的知識や能力を身につけること。経歴を高くすること。

また、地域企業との連携によるインターンシップ³⁶や職業体験などを義務教育年齢層から実施することにより、地域産業への愛着や理解を深めるなど、計画的・組織的なキャリア教育³⁷を進めます。

【主な施策】

- ものづくり人材の確保、職場の環境整備による生産性向上
- 企業(産業界)と高等教育機関(教育界)のマッチング
- キャリア教育の推進

目標Ⅳ 2. 新時代を切り拓く多様な起業家の育成

A I・R P A・I o T時代の到来により、ビジネスや社会のあり方そのものを根底から揺るがす第4次産業革命が急速に進展している中、少子高齢化による社会全体の閉塞感を打開し、社会や地域の課題を解決していくために、新たな産業と雇用を生み出し、新時代を切り拓く多様な起業家の育成など、早期スタートアップとしての創業支援を進めます。

【主な施策】

- 起業エコシステム³⁸の整備・ネットワークの構築
- 起業家ロールモデル³⁹の育成
- ソーシャルビジネス⁴⁰、第二創業、イントレプレナー(社内起業家)の発掘、活用
- 女性・シニア・外国人など新たな人材の発掘・育成(再掲Ⅲ-3)
- 起業のためのキャリア教育、リカレント教育⁴¹の推進

目標Ⅳ 3. 次世代リーダー(経営人材)の育成

全国的に中小企業等経営者の高齢化が進んでおり、2020年頃には団塊世代の経営者の大量引退期が到来するにもかかわらず、約6割の事業者が後継者未定の状態です。市内企業においても約99%を占める中小企業等が次世代にしっかりと引き継ぐことができるよう後継者候補の育成を推進し、地域産業の継続や技術の伝承をさせるとともに、ベンチャー型事業承継を行うなど経営革新に積極

36 インターンシップ:主に学生が、経験を積むため企業などで労働に従事させる実習制度。

37 キャリア教育:勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。

38 起業エコシステム:起業家がお互いの技術や資本を活かしながら共存共栄し、地域で起業家が生まれ育っていくしくみ。

39 ロールモデル:具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。

40 ソーシャルビジネス:社会や地域の課題をビジネスの手法で解決すること。

41 リカレント教育:社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。



的にチャレンジするような次世代リーダーの育成を図ります。

【主な施策】

- 事業承継やM & Aの推進
- 若い世代への知識、技術の伝承

目標Ⅳ 4. 経済産業省が目指す「EdTech^{エドテック}⁴³」(教育×技術)の推進

本市の最上位計画である、「郡山市まちづくり基本指針」のテーマとした「課題解決先進都市」とは、様々な社会課題を解決し、イノベーションに溢れるまちとして存在感を発揮していくことを目指すべき一つの姿としていることから、必要な教育の在り方として、経済産業省が目指すS T E M^{ステム}教育⁴⁴に重点を置いた「Ed-Tech」(教育×技術)を推進します。

【主な施策】

- ICTやAIなどテクノロジーを活用した学習(未来の教室)の推進
- ICTやAIなどテクノロジーを学ぶ学生・生徒の活用

42 ベンチャー型事業承継:事業承継をきっかけに、ビジネスモデルの転換など経営革新に取り組むこと。

43 EdTech:Education(教育)+Technology(技術)の造語。ICT技術を活用した教育のこと。

44 S T E M教育:Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の教育分野の総称。

目標Ⅳ 5. 東京一極集中への対策、Uターン⁴⁵の推進

少子高齢化、東京一極集中などによる生産年齢人口の減少に対応するために、ふるさと回帰支援センターや移住・交流情報ガーデンなどUターンなどの支援機関を積極的に活用します。

さらに、義務教育年齢層からキャリア教育を推進することにより、地域産業への愛着や理解を深めるとともに、移住者が生活していくための仕事(就職先)の情報整備を図り、本市優良企業の市外への情報や魅力の発信、大学進学などで地元を離れた若者のUターン、さらには地元就労や職住近接の推進に取り組みます。

【主な施策】

- 本市優良企業の市外への魅力発信
- 地元就労・職住近接への推進
- キャリア教育の推進(再掲Ⅳ-1)

目標Ⅳ 6. 時代にマッチした働き方改革の実現

本市だけに限らず、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児と介護との両立など、働く側のニーズが多様化しているなか、投資やイノベーションによる生産性向上とともに就労機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作る事が重要な課題となります。テレワーク⁴⁵などの柔軟な働き方がしやすい環境の整備や自然も豊かで農・商・工も発展し、都会と自然が共存する郡山の特性を活かしたワークライフバランスのとれた働き方の実現などを目指すとともに、セーフコミュニティ⁴⁶に基づく安全・安心な労働環境づくりを推進していきます。

【主な施策】

- 柔軟な働き方がしやすい環境の整備(テレワークなど)
- 郡山の特性を活かしたワークライフバランスの実現
- セーフコミュニティに基づく安全安心な労働環境づくり

⁴⁵ テレワーク:情報通信技術(ICT)を利用した場所・時間にとらわれない働き方

⁴⁶ セーフコミュニティ:地域社会全体が協働し安全・安心の取組みを行っている地域のこと。WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は2018年2月に認証取得。

4 4つの「目指すべき姿」の実現・推進に向けて

1. 連携による産業振興（各主体との連携）

「3 4つの「目指すべき姿」と目標」で掲げた目標の実現・推進に向けて、以下のとおり各主体との連携を図りながら産業振興を推進していきます。

(1) 業種間連携

① 農業との連携



農業・農村の持つ多面的機能⁴⁷や多様な農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化及びブランディング⁴⁸の推進やA I・R P A・I o T等の技術を活用し、農作業の省力化、高品質生産などを目指すアグリテック⁴⁹の促進は、新たな商品開発や高付加価値化など新たな地域ビジネスの展開や新たな業態の創出といった双方の成長・発展に有効であることから、J A 福島さくらなどの農業団体や農業者との連携を図り、有機的なネットワークを強化することにより、地域産業の活性化を目指します。

⁴⁷ 農業・農村の持つ多面的機能：国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。

⁴⁸ ブランディング：製品などの特徴や価値などを構築し、消費者の関心を高め購買を促進すること。

⁴⁹ アグリテック：農業(アグリカルチャー)にI C T技術を組み合わせ、超省力化や高品質生産等を目指す新たな農業。スマート農業とも呼ばれる。

②観光・文化スポーツ産業との連携



アフターコンベンション⁵⁰やインバウンド観光⁵¹などを広域連携で進めるとともに、農林漁業者と観光業者などが連携して取り組む農業や伝統料理などの農山漁村体験プログラム(グリーン・ツーリズム⁵²)の開発を推進するため、観光産業との連携を図り地域産業の活性化を目指します。

また、安積疏水にまつわるストーリーが日本遺産に認定されるなど本市の豊かな歴史、文化を活用するとともに、市内で実施される全国大会規模の各種スポーツ大会や、地域におけるプロスポーツの各団体とも連携することで、本市を訪れる交流人口を増加させ、地域産業の活性化に繋げていきます。

③福祉産業との連携



50 アフターコンベンション：コンベンション(展示会や学会等)終了後の行事。

51 インバウンド観光：外国から訪れる旅行。

52 グリーン・ツーリズム：農村等を訪問し自然や文化、人との交流を楽しむ余暇形態。

日本の高齢化率⁵³(65歳以上)は2017年27.7%で世界でも類を見ないほどの超高齢社会となっており、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり高齢化率が30%を越え、医療・介護費など社会保障費の急増が懸念される「2025年問題」もすぐ身近に迫っています。

このことから、高齢者や障がい児者、買い物弱者のためのサポート、幼児保育の取組みなどを進める中で、福祉産業との連携を図ることにより、福祉施設・介護保険施設等における雇用の確保や市内各所の温泉施設をはじめとする健康産業、医療・介護ロボット産業などの地域産業の活性化を目指します。

(2) 各界各層との連携

① 経済支援団体(商工会議所、商工会など)との連携

企業は、経済活動の中心的な担い手であるとともに、地域の雇用を支えており、地域社会の主役といえる存在です。市内企業の99%以上を占める中小企業、小規模事業者の身近な支援機関である、商工会議所、地区商工会などの経営支援団体や創業支援事業者などと更なる連携を図り、中小企業の経営改善及び事情や課題がそれぞれ異なる小規模事業者や創業・起業者に寄り添った支援を促し地域産業の活性化を図っていきます。

② 経済団体(中小企業家同友会など)との連携

本市企業の99%以上を占める中小企業等において、お互いの知識、経験を惜しむことなく、交流し、教え合い、学び合い、励まし合いながら経営力向上、経営基盤強化に努めている経済団体と連携を図り、経営革新や新たな分野への進出など意欲的・創造的な事業展開を推進します。

③ 金融機関との連携

企業が経済活動を行っていく中で、安定的に資金を調達するため、中小企業等は金融機関、特に地域の金融機関と良好な関係を築くことが重要です。地域の金融機関と連携を図り、中小企業等への環境整備、積極的な支援を推進することにより、地域産業の活性化に繋げていきます。

⁵³ 高齢化率：総人口に占める65歳以上の割合。

④研究機関・高等教育機関等との連携



福島県ハイテクプラザ

研究機関や高等教育機関、産業支援機関は、中小企業等が自ら行う技術・研究開発を支援するため、研究や技術シーズの発掘などのほか、高度かつ専門的な技術や知識を有する人材育成機関としての役割も期待されています。特に、本市に設置されている産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターなどをはじめとする郡山地域研究機関ネットワーク形成会議の構成機関との連携を図ることにより、それぞれの関連産業の集積など、地域産業の高度化、活性化を推進します。

⑤士業との連携・きめ細かな情報の提供



2018年2月

弁護士や弁理士、公認会計士や税理士、社会保険労務士などとの連携を推進し、特許や商標、意匠などの知的財産の活用等、それぞれの専門分野における知識が必要な場合に、きめ細やかな情報や助言など提供することにより、本市商工業をはじめとした産業の活性化を図ります。

⑥創業・支援事業者との連携

商工会議所や金融機関、会計事務所、コワーキングスペースを運営する団体などと創業支援ネットワークを構築し、連携して研修会や各種セミナー、相談受付等、創業前から創業後まで継続した支援を図るとともに、創業への普及啓発により、創業無関心者に対し、創業機運の醸成を促し地域産業の活性化を図っていきます。

⑦その他の連携・推進体制

これまで郡山市商業振興計画の実現に向け、本市、商工会議所、商工会、商店街連合会、その他関係機関が連携し、本市産業の発展のため総合的事業の推進を図ってきた「郡山まちづくり推進協議会」を引き続き活用し、当ビジョンの実現を進めていきます。

(3) 地域における連携

①市内各地区間連携

市内の歴史的経緯や地域特性、地理的条件などにより、広域的な商業・業務地区である「中心市街地」、中心市街地の周辺で住宅を主体としつつ店舗や事務所などと共存した「近隣地域」、各行政センターを中心とした「周辺地域」などに区分します。各地域の特徴ある地域資源の利活用をさらに促進するため、市内各地区間において連携を図ります。

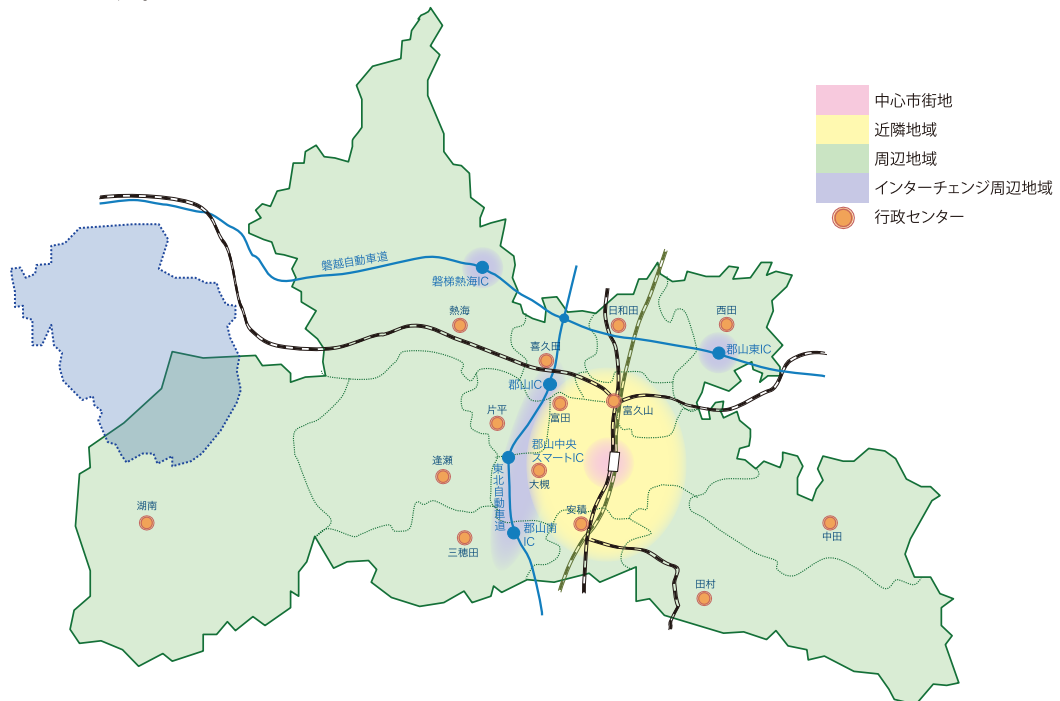
②広域連携(連携中枢都市圏「こおりやま広域圏」59万人)

全国的な少子高齢化・人口減少の進展及び地方創生の流れに対応するためには、本市単独の取り組みだけでなく、近隣地域も含めた圏域全体の連携により経済活性化を図る必要があることから、こおりやま広域連携中枢都市圏構想を推進し、「こおりやま“産業”広域圏」を目指していきます。



II. 地域の特徴を生かした産業振興（地域別構想）

「3 4つの「目指すべき姿」と目標」で掲げた目標の実現・推進に向けて、以下のとおり広大な市域を持つ本市において、各地域の特徴を生かした産業振興を推進していきます。



(1) 中心市街地

●主に、郡山駅周辺エリア

…郡山市都市計画マスタープラン2015の広域交流中核拠点及び用途地域：商業地域
(駅前、大町、中町など)

①本市玄関である郡山駅前の魅力向上



本市の玄関口、商都郡山の中心を担ってきた地域であるが、居住人口の減少や空き店舗の増加など、全国の地方都市同様の課題を解決するため、医療・教育・文化・子育てなど、利便性の高い交通体系を生かした高次な都市機能を誘導するとともに、百貨店、飲食店、サービス業など昼間、夜間ともに商業の活性化を図ります。

②郡山駅の更なる活用

東北新幹線をはじめ、JR各線の活用により、市民のみならず近隣市町村からの通勤・通学・ショッピングや、首都圏など県外からのビジネス・観光客など交流人口の増加を推進します。特に、こおりやま広域圏59万人の交通の結節点・中心駅として、電車・バスなど公共交通機関を利用する若者をはじめ女性・シニア・外国人など、人・モノ・情報・知のさらなる交流を図ります。

(2)近隣地域

- 主に、(1)中心市街地エリアを除く市街化区域
…近隣商業地域、第一・二種住居地域など
(富田町、大槻町、安積町、富久山町の一部など)

①既存商店街など地域の活性化

小・中学校や、高校など教育施設や医療機関など生活基盤となる施設が数多く立地するとともに、住宅が密集し、多数の市民が居住する地域であることから、生活に密着した、歩いて行ける魅力ある買い物環境の整備や、教育関連産業の振興、防犯・防災などのセーフコミュニティを含む、地域コミュニティや伝統文化の担い手として地域社会へ貢献するなど既存商店街の活性化を図ります。

②JR各駅を活用した産業振興

郡山中央工業団地、日本大学工学部に近い安積永盛駅や郡山西部第一、第二工業団地に近い喜久田駅などアクセス性に優れた各駅を活用することで産学官連携を推進し、産業の振興を図ります。

③郡山富田駅周辺の産業振興



郡山富田駅に面した農業試験場跡地周辺の区域は、地元企業や大学、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や福島県ハイテクプラザなどの研究機関等と連携を図り、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした新たな成長産業の育成・集積と地域産業の高度化・高付加価値化を図ります。

(3) 周辺地域

- 主に、市街化調整区域、都市計画区域外
(三穂田町、湖南町、西田町、中田町及び熱海町の一部など)

①人口減少への対策

各行政センターを中心とした周辺地域では人口減少、住民・事業者の高齢化、後継者不在などの課題があり、商工業活動が停滞しています。同様に高齢化が進んでいる地域住民の生活基盤とするため、宅配サービスなど新たな産業の創出や商店の維持・存続、地域公共交通の維持など、地域の持続的発展を図ります。

②農商工連携



ふくしま達瀬ワイナリー「郡山産ワイン」

ふくしま逢瀬ワイナリーを中心としたワイン用ぶどうの産地化を目指す果樹農業や日本一の生産量を誇る「郡山名物の鯉」、さらには全国的有数の生産量と品質を誇る郡山産米「あさか舞」など、豊富な農林水産物等、地域資源の活用により、J A福島さくらをはじめ各団体と連携していくことで6次化産業の創出などの活性化やアグリテックの取り組み促進による農業の効率化・高品質化を目指し、農商工連携を強力に推進します。

③観光産業・地域伝統産業の活性化



ほっとあたま(熱海多目的交流施設)

本市には、磐梯熱海温泉をはじめ、数多くの温泉があり、特に磐梯熱海地区においては、多くのホテル・旅館や郡山ユラックス熱海、郡山市磐梯熱海観光物産館、さらにはスポーツ施設など各施設が連携し、磐梯熱海IC⁵⁴を活用した魅力ある観光産業の振興を図ります。また、西田町の高柴デコ屋敷の張子人形、中田町の海老根和紙など地域の伝統産業を後世に伝えるため、事業の継承を支援し、地域の活性化を図ります。

④工業団地等への企業誘致等

新たな産業の集積の受け皿となる郡山西部第一工業団地への企業誘致を推進するとともに、企業立地環境の向上や地元企業の事業拡大を図るため、郡山北部工業団地、郡山西部第二工業団地など、既存の工業団地の環境整備を図ります。また、団地利用者の利便性向上を図る施設の整備を推進します。

54 | C:インターチェンジ

(4) インターチェンジ周辺地域

①交通アクセスを生かした拠点形成

本市は、福島県の中心に位置し、東北自動車道、磐越自動車道が交差するとともに、東北新幹線やＪＲ各線が整備されるなど交通の要衝であり、太平洋、日本海、首都圏、北東北など各地へのアクセス性に富んでいます。この「クロスポイント」としてのアドバンテージを活かし、既に各産業が立地・整備されている郡山ＩＣ周辺のほか、既存の郡山南ＩＣ、郡山東ＩＣ、更には、市街地へのアクセス向上や災害時の物資輸送のため自衛隊の大型車両なども通行できる新たな郡山中央スマートＩＣなど、広域流通を中心とした物流業務や工業の拠点となるよう地域開発の検討を進めます。

また、大型複合施設等の誘致は、更なる産業の活性化も期待できることから、国や県の制度見直し等の動向を注視していきます。

②新たな時代に対応できる物流環境の整備



郡山中央スマートインターチェンジ

e-commerce時代の物流環境に対応できるよう、高速交通の要衝であることを活かし、郡山ＩＣ、郡山南ＩＣ、郡山中央スマートＩＣ、郡山東ＩＣなどの各ＩＣ周辺を物流拠点として地域開発を検討するとともに、都市計画法に基づく民間活力を活用した地区計画制度の推進など、物流環境の強化を図ります。

1 市民・事業者・商工団体アンケート

本市産業振興の指針となる当ビジョン策定の基礎資料とするため、2017年12月から2018年1月にかけて、市民・事業者・商工団体アンケートを実施し、その回収率は次のとおりです。

| | 調査対象数 | 回答数 | 調査対象数 |
|------|--------|------|-------|
| 市民 | 2,000名 | 748名 | 37.4% |
| 事業者 | 1,500社 | 495社 | 33.0% |
| 商工団体 | 48団体 | 34団体 | 70.8% |

2 ビジョン策定体制

(1) 策定体制

① 庁内連絡会議

各個別計画との整合性など調整、ビジョン庁内案の検討。

② 関係団体・会議等の活用

専門的見地からの意見聴取のため、既存の附属機関など会議・団体等を活用。

(『郡山市まちづくり基本指針』審議会等の意見も十分に活用。)

最終的に関係団体の代表者からビジョン案に対する意見・助言。

※関係機関・団体

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議

郡山商工会議所

郡山地区商工会広域協議会

福島県中小企業家同友会郡山地区

郡山市商店街連合会

郡山中央工業団地会

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所

ふくしま医療機器産業推進機構

郡山市経済人会

郡山市産業アドバイザー



関係機関・団体との意見交換会 2018年11月

(1) 策定体制

| 年度 | 月 | 市民、関係団体等 | 庁内・議会 |
|---------------|---------------|---|-------------|
| 2017 (H29) | 4月 | | 策定方針決定 |
| | 5月 | | 課題の洗い出し等 |
| | 6月 | | |
| | 7月 | | |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| | 10月 | | |
| | 11月 | | |
| | 12月 | アンケート送付 | |
| | 1月 | | |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |
| | 2018 (H30) | 4月 | |
| 5月 | | | 前計画の評価と検証 |
| 6月 | | | |
| 7月 | | ①中小企業等振興会議 | |
| 8月 | | ②中小企業等振興会議 | 庁内連絡会議 |
| 9月 | | ※関係団体意見聴取 | |
| 10月 | | | |
| 11月 | | ③中小企業等振興会議 郡山市経済人会 関係団体と市長との意見交換会 | 庁内連絡会議 |
| 12月 | | | 各派会長会 庁議 |
| 1月 | | | |
| 2月 | | | 庁議【策定】 |
| 3月 | | | |
| 2019 (H31) | 4月 | こおりやま産業持続・発展ビジョン スタート | |

3 用語集

| | 用 語 | 意 味 |
|---|--------------|--|
| あ | アグリテック | 農業（アグリカルチャー）にICT技術を組み合わせ、超省力化や高品質生産等を目指す新たな農業。スマート農業とも呼ばれる。 |
| | アフターコンベンション | コンベンション（展示会や学会等）終了後の行事。 |
| | イノベーション | 主に技術革新のこと。広義では従来のモノ、しくみ、組織などを改革して社会的に意義のある新たな価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす活動全般を指す。 |
| | インターンシップ | 主に学生が、経験を積むため企業などで労働に従事させる実習制度。 |
| | インバウンド観光 | 外国から訪れる旅行。 |
| | インフラ | インフラストラクチャーの略。下部構造という意味で、産業や生活の基盤として整備される施設（道路、上下水道、送電網、鉄道、通信網など）。 |
| | オープン・イノベーション | 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。 |
| か | ガラパゴス化 | 世界の潮流から取り残されて、日本国内の独自規格が不利になる現象のこと。例）「ガラケー（ガラパゴスケータイ）」日本独自の進化を遂げた日本製の携帯電話。 |
| | 起業エコシステム | 起業家がお互いの技術や資本を活かしながら共存共栄し、地域で起業家が生まれ育っていくしくみ。 |
| | キャリアアップ | より高い専門的知識や能力を身につけること。経歴を高くすること。 |
| | キャリア教育 | 勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。 |
| | クラウド | cloud computing。インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態。 |
| | クラウドファンディング | インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。 |

| 用語 | 意味 | |
|------------|---|--|
| グリーン・ツーリズム | 農村等を訪問し自然や文化、人との交流を楽しむ余暇形態。 | |
| グローバル競争 | 国際市場における国家間・企業間の競争。世界が大きな一つの市場と化したことによる。 | |
| 健康経営 | 従業員の健康管理による活力の向上を図り、企業の労働生産性の向上などにつなげること。 | |
| 高齢化率 | 総人口に占める 65 歳以上の割合。 | |
| こおりやま広域圏 | 市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する制度。郡山市及び関係 14 市町村により構成。 | |
| さ | サプライチェーン | サプライは供給、チェーンは連鎖。製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程。 |
| | 産業クラスター | 地理的に近い企業、大学、研究機関などが、互いに事業連携を行い、知的財産を共有しながら産業の発展を目指す集まりのこと。 |
| | シェアリングエコノミー | インターネットを経由して、物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。 |
| | シーズ | 企業が新たに開発することにより、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス。(ビジネスの種子の意) |
| | 自治体戦略2040構想 | 団塊・団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年頃の超高齢化社会における自治体経営構想。 |
| セーフコミュニティ | 地域社会全体が協働し安全・安心の取組みを行っている地域のこと。 WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は 2018 年 2 月に認証取得。 | |
| ソーシャルビジネス | 社会や地域の課題をビジネスの手法で解決すること。 | |
| た | 第 4 次産業革命 | インターネットや AI (人工知能) による産業構造変革を目指すもの。 |
| | 地域コミュニティ | 地域社会のこと。 |
| | 知的財産 | 知的創造活動により生み出された財産的価値を有する情報。 特許・著作・商標・意匠など。 |
| | テレワーク | 情報通信技術 (ICT) を利用した場所・時間にとらわれない働き方 |

| | 用語 | 意味 |
|-------------|------------------------|---|
| な | ニーズ | 要求。需要。必要としていること。 |
| | 農業・農村の持つ 多面的機能 | 国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることで生じる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。 |
| は | 破壊的技術 | 既存事業の秩序を破壊し、業界構造を劇的に変化させる技術。(例)フィルムカメラ⇒デジタルカメラ |
| | ブランディング | 製品などの特徴や価値などを構築し、消費者の関心を高め購買を促進すること。 |
| | ベンチャー型事業承継 | 事業承継をきっかけに、ビジネスモデルの転換など経営革新に取り組むこと。 |
| ら | リカレント教育 | 社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。 |
| | ロールモデル | 具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。 |
| わ | ワークライフバランス | 仕事と私生活をバランスよく両立させるという考え方。 |
| A B C | A I (エーアイ) | Artificial Intelligence の略。 人工知能のこと。コンピューター上で人間と同様の知能を実現させるための技術。 |
| | B t o B (ビートゥービー) | Business to Business。企業が別の企業と商取引を行うこと。 |
| | B t o C (ビートゥーシー) | Business to Consumer。企業が一般消費者と商取引を行うこと。 |
| | EdTech (エドテック) | Education (教育)+Technology(技術) の造語。I C T 技術を活用した教育のこと。 |
| | E S G 投資 (イーエスジー) | 投資家が、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に対する企業の取組みを考慮して行う投資。 |
| | e-commerce (イーコマース) | electronic commerce の略。電子商取引。情報通信により商品やサービスを売買すること。ネットショッピングともいう。 |
| | I C (アイシー) | インターチェンジ |
| | I C T (アイシーティー) | Information and Communications Technology の略。情報処理や通信に関する技術、サービス等の総称。 |
| | I o T (アイオーティー) | モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み。 |

| 用語 | 意味 |
|--------------------------|--|
| M & A (エムアンドエー) | 企業の合併(Merger)、買収(Acquisition)のこと。 |
| R P A (アールピーエー) | Robotic Process Automation の略。 人間がコンピューターを操作して行う作業をソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。 |
| S D G s (エスディーゼーズ) | Sustainable Development Goals “持続可能な開発目標”。世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるため、2015年9月の国連サミットで採択、加盟193か国が合意した17の目標と169のターゲットからなる2030年までの15年間の国際目標。貧困問題や気候変動、生物多様性、エネルギーなど、世界が一致して取り組むべきビジョンや課題で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。 |
| Society5.0 (ソサエティ5.0) | 第4次産業革命を経て実現される超スマート社会。狩猟・農業・工業・情報に続く新しい社会。 |
| S T E M教育 (ステム) | Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の教育分野の総称。 |
| S N S (エヌエヌエス) | Social Networking Service の略。人と人とのつながりを促進するコミュニティ型のサービス。 |
| T P P (ティーピーピー) | 環太平洋パートナーシップ協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。2018年12月30日発効。 |
| 2025年の崖 | 既存システムを使い続けると、維持にばかりヒトやカネがとられ、デジタル変革が進まず他国に遅れを取ったり、システム老朽化に起因するトラブルやデータ消失のリスクも高まること。 |

A
B
C

「知の結節点」こおりやま産業持続・発展ビジョン
2019(平成31)年3月

- 発行 郡山市
- 編集 郡山市産業観光部 産業政策課
〒963-8601
福島県郡山市朝日一丁目23番7号
TEL：024-924-2251
FAX：024-925-4225

“ふくしま”をけん引し、
競争力がある産業づくり

